

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和38年10月 1日
(第37期)至昭和39年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和39年6月 日提出

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

代表者の役職氏名 代 表 取 締 役 長 中 井 春 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目3番地2 電話番号 東京(231)3541

連 絡 者 文書課長 大 杉 富 雄

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

公認会計士の監査証明

氏名 栗 林 正 雄

監査証明に関する事項

監査報告書記載のとおり、貸借対照表、損益計算書および剰余金計算書について正規の監査を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49
新潟証券取引所	新潟市上大川前通拾番町1915
広島証券取引所	広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡市天神2の14の2
札幌証券取引所	札幌市南2条西4の12

第1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭 和 1 8 年 3 月 3 1 日

(2) 会 社 の 目 的

1. 漁業その他の水産業
2. 水産物の加工及び売買
3. 肥料、飼料、油脂、油槽の製造加工及び売買
4. 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
5. 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
6. 倉 庫 業
7. 運送及び船舶の賃貸借
8. 食料品の製造加工及び売買
9. 農畜産物の生産加工及び売買
10. 雑貨及び煙草の売買
11. 前各号に附帯関連する業務

(3) 資 本 の 額 1 0, 0 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
4 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株	2 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株

発 行 済 株 式	記 名 無 記 名 の 別 及 び 額 面 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普 通 株 式	2 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株	5 0 円	東 京、大 阪、名 古 屋、京 都 神 戸、新 潟、広 島、福 岡、 札 幌、各 1 部	
	計		2 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株	5 0 円		

(5) 株 式 の 状 況

昭 和 3 9 年 3 月 3 1 日 現 在

所 有 者 別 お よ び 所 有 数 別 状 況

平 均 1 人 当 持 株 数 2, 1 2 2 株

所 有 者 別	区 分	政 府 及 び 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	人 1	人 82	人 182	人 312	人 156	人 93,492	人 94,225
	所 有 株 式 数 (円)	株 6250	株 60,095,204	株 4,861,392	株 16,133,119	株 564,448	株 118,339,587	株 200,000,000
	発 行 済 株 式 総 数 対 する (イ) の 割 合	% —	% 30.05	% 2.43	% 8.07	% 0.28	% 59.17	% 100

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	人 87	人 42	人 642	人 1,889	人 52,483	人 17,521	人 8,232	人 13,329	人 94,225
	所有株式数 (株)	株 79,191,173	株 2,898,312	株 10,069,746	株 11,972,479	株 81,175,351	株 12,056,530	株 2,144,884	株 491,525	株 200,000,000
	株主総数に 対する(人)の割合	% 0.09	% 0.04	% 0.68	% 2.00	% 55.70	% 18.60	% 8.74	% 14.15	% 100.00
	発行済株式総数 に対する(株)の割合	% 39.59	% 1.45	% 5.03	% 5.99	% 40.59	% 6.03	% 1.07	% 0.25	% 100.00

地域的分布状況

(昭和39年3月31日現在)

都道府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	1,766人	1.87%	3,148,846株	1.57%	兵庫	6,122人	6.50%	8,912,567株	4.46%
青森	288	0.31	432,225	0.22	和歌山	1,318	1.40	1,698,933	0.85
岩手	267	0.28	523,706	0.26	岡山	2,097	2.23	2,451,776	1.23
秋田	265	0.28	482,969	0.24	鳥取	341	0.36	411,125	0.21
山形	403	0.43	731,203	0.37	広島	2,141	2.27	2,828,063	1.41
宮城	614	0.65	978,982	0.49	山口	1,656	1.76	2,039,680	1.02
福島	635	0.67	725,998	0.36	島根	375	0.40	362,959	0.18
群馬	1,001	1.06	1,268,953	0.63	香川	999	1.06	1,097,202	0.55
栃木	867	0.92	1,045,149	0.52	徳島	618	0.66	712,791	0.36
茨城	915	0.97	1,035,045	0.52	高知	458	0.49	643,358	0.32
埼玉	2,466	2.62	2,943,570	1.47	愛媛	740	0.79	927,263	0.46
千葉	1,845	1.96	2,191,960	1.10	福岡	3,825	4.06	5,692,451	2.85
神奈川	4,139	4.39	5,748,095	2.87	長崎	788	0.84	1,119,092	0.56
山梨	862	0.91	1,052,727	0.53	佐賀	549	0.58	699,113	0.35
新潟	1,764	1.87	2,407,098	1.20	熊本	686	0.73	823,697	0.41
富山	1,871	1.99	3,104,430	1.55	大分	631	0.67	797,334	0.40
岐阜	2,283	2.42	2,889,916	1.44	宮崎	316	0.33	403,287	0.20
長野	1,454	1.54	1,696,816	0.85	鹿児島	466	0.49	422,188	0.21
静岡	2,576	2.73	5,156,474	2.58	愛知	8,434	8.95	11,116,843	5.56
福井	848	0.90	1,034,547	0.52	大阪	7,520	7.98	19,941,070	9.97
石川	787	0.84	957,095	0.48	東京	18,147	19.26	87,507,038	43.75
三重	2,263	2.40	2,668,991	1.33	住所不明	94	0.10	1,983	0.00
京都	3,379	3.59	4,150,272	2.08	外国	140	0.15	490,467	0.25
奈良	1,159	1.23	1,457,653	0.73					
滋賀	1,047	1.11	1,067,000	0.53	合 計	94,225人	100.00%	200,000,000株	100.00%

大 株 主

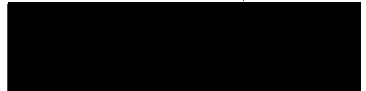
氏名または名称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 お よ び 数	発行済株式総数 に 対 す る 所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1～2～1	額面普通株式 株 6,682,269	3.34%
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1～6	6,299,176	3.15
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1～1	5,887,906	2.94
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1～8～1	4,535,799	2.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1～16	4,122,370	2.06
北海製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2～18	2,791,260	1.40
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2～2	2,567,500	1.28
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内1～2～2	2,419,492	1.21
株式会社大和銀行本店信託部	大阪市東区備後町2～21	2,192,000	1.10
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1	2,093,445	1.05
計 10名		39,591,217株	19.80%

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し										
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中		
	株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		—		—		
	株 券 の 種 類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券及び100 株券未満の端数を表示した株券				新券に関する 手 数 料		名義書換		無 料		
								新券交付		無 料		
株 式 名 義 書 換	代理人および取扱場所				東京都中央区京橋1丁目3番地の1 中央信託銀行株式会社							
	取 扱 所				東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社 証券代行部							
	取 次 所				中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店および出張所							
株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名						
						日 本 経 済 新 聞						
考	今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄	区 分	38年 10月	11月	12月	39年 1 月	2 月	3 月			
		日本水産株式会社 株 式	最 高	96円	97円	96円	99円	97円	90円			
			最 低	75円	86円	86円	87円	89円	81円			
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額			
	3 5	38. 3	2.50円	3 6	38. 9	2.50円	3 7	39. 3	2.50円			

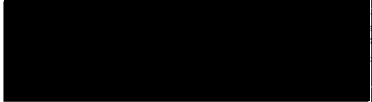
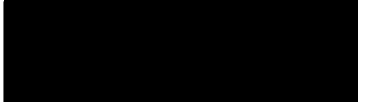
(6) 役員略歴および所有株式

昭和39年6月 日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、 無額面の別、 種類および数
代表取締役 会長	近 藤 亮 明治34年1月16日生 [REDACTED]	大正13年 7月 東京高等商船学校機関科卒 " " 8月 日本郵船(株)入社 昭和12年 7月 退 社 " " 8月 日本水産(株)入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制(株)となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 (株)と社名変更 " 25年 7月 船舶部長 " 26年 5月 取締役就任 " 28年 3月 常務取締役就任 " 30年11月 捕鯨部長兼務 " " 12月 船舶部長を解く " 31年 4月 捕鯨部長を解く " 33年 4月 専務取締役就任 " 34年 5月 代表取締役就任 " 36年 5月 副社長就任 " 38年11月 会長に就任	額面普通株式 117,579株
代表取締役 社長	中 井 春 雄 明治44年5月18日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 名古屋高等商業学校卒 " " 4月 共同漁業(株)入社 " 10年10月 日満漁業(株)出向 " 15年11月 出向を解く " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制(株)となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 (株)と社名変更 " 26年 6月 経理部長 " 27年 5月 取締役就任 " 30年11月 常務取締役就任 " 32年 4月 経理部長を解く " 33年 4月 専務取締役就任 " 34年 5月 代表取締役就任 " 36年 5月 副社長就任 " 38年11月 社長に就任	" 280,952株

副社長	伊藤 威雄 明治36年5月7日生 	大正15年9月 農林省水産講習所本科漁撈科卒 昭和元年12月 旭水産(株)入社 " 2年6月 退社 " " 12月 須田漁業部入社 " 3年12月 退社 " 4年1月 日本工船漁業(株)入社 " 7年4月 日本合同工船(株)に合併 " 11年9月 共同漁業(株)に合併 " 12月3月 日本水産(株)と社名変更 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更 " 28年4月 函館支社長 " " 11月 取締役就任 " 30年3月 北洋部長兼務 " 33年4月 常務取締役就任 " 35年3月 函館支社長を解く " 36年1月 北洋部長を解く " 36年5月 専務取締役就任 " 39年5月 副社長就任	額面普通株式 40,455株
副社長	梶山 音治 明治35年11月12日生 	大正9年3月 富山県立水産講習所卒 " " 4月 共同漁業(株)入社 昭和10年3月 退社 " " 3月 日満漁業(株)入社 " 16年10月 取締役就任 " 19年10月 退社 " " 10月 南満洲海洋漁業統制(株)取締役就任 " 20年8月 終戦により消滅 " 22年5月 川南工業(株)入社、水産本部総務部長、漁撈部長 " 26年3月 退社 " " 4月 恵浦水産(株)取締役就任、総務部長 " 27年11月 辞任 " " 11月 当社入社長崎支社長 " 29年5月 取締役就任 " 30年11月 戸畑支社長およびトロール部長兼務 " " 12月 長崎支社長を解く " 33年4月 常務取締役就任 " 34年7月 長崎支社長兼務 " 36年1月 戸畑支社長を解く " " 4月 長崎支社長を解く " " 5月 トロール部長を解く " " 5月 専務取締役就任 " 39年5月 副社長就任	" 55,800株

常務取締役	長 沢 康 明治41年3月20日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京大学法学部卒 " " 4 月 南洋興発(株)入社 " 12 年 2 月 退 社 " " 2 月 共同漁業(株)入社 " " 3 月 日本水産(株)と社名変更 " 18 年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業 統制(株)となる " 20 年 12 月 水産統制令廃止により日本水産 (株)と社名変更 " 28 年 4 月 総務部長 " " 5 月 秘書役兼務 " 30 年 11 月 取締役就任 " 34 年 4 月 管理室長兼務 " 36 年 5 月 常務取締役就任 " 37 年 1 月 総務部長を解く " 39 年 1 月 秘書役および管理室長を解く	額面普通株式 30,850株
常務取締役	津 秋 篁 明治42年6月28日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京商科大学卒 " " 4 月 共同漁業(株)入社 " 12 月 3 月 日本水産(株)と社名変更 " 18 年 3 月 水産統制令により帝国水産統制 (株)となる " 19 年 1 月 退 社 " " 2 月 日本海洋漁業統制(株)入社 " 20 年 12 月 水産統制令廃止により日本水産 (株)と社名変更 " 28 年 4 月 勤労部長 " 30 年 11 月 取締役就任 " 36 年 5 月 常務取締役就任 " 37 年 1 月 勤労部長を解く	" 23,085株
常務取締役	宮 田 大 明治36年4月26日生 [REDACTED]	大正 14 年 2 月 東京高等商船学校航海科全科卒 " " 3 月 (株)川崎造船所入所 昭和 2 年 12 月 退 社 " " 12 月 共同漁業(株)入社 " 12 年 3 月 日本水産(株)と社名変更 " 18 年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業 統制(株)となる。 " 20 年 12 月 水産統制令廃止により、日本水 産(株)と社名変更 " 31 年 4 月 捕鯨部長 " 32 年 5 月 取締役就任 " 36 年 5 月 常務取締役就任 " 38 年 5 月 捕鯨部長を解く	" 45,007株

常務取締役 (営業部長)	原 喜三郎 明治43年2月28日生 	昭和 9 年 3 月 東京大学経済学部卒 " " 4 月 共同漁業㈱入社 " 11 年 5 月 亜国商工水産出向 " 12 年 3 月 共同漁業㈱日本水産㈱と社名変更 " 16 年 10 月 出向を解く " 18 年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業統制㈱となる " 20 年 12 月 水産統制令廃止により日本水産㈱と社名変更 " 30 年 12 月 大阪支社長 " 32 年 4 月 営業部長 " 33 年 5 月 取締役就任 " 35 年 3 月 貿易部長兼務 " 35 年 4 月 貿易部長を解く " 37 年 4 月 東京支社長兼務 " 38 年 1 月 東京支社長兼務を解く " " 5 月 常務取締役就任	額面普通株式 18,464株
常務取締役 (経理部長)	神田 清二 明治38年5月27日生 	昭和 7 年 3 月 早稲田大学商学部卒 " " 10 月 大木合名会社入社 " 8 年 10 月 退社 " " 11 月 合資会社荒川商店入社 " 10 年 12 月 退社 " 11 年 3 月 日本捕鯨㈱入社 " " 9 月 共同漁業㈱に合併 " 12 年 3 月 日本水産㈱と社名変更 " 18 年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業統制㈱となる " 20 年 12 月 水産統制令廃止により日本水産㈱と社名変更 " 29 年 1 月 退社 " " 1 月 函館定温冷蔵㈱代表取締役就任 " 31 年 5 月 辞任 " " 5 月 日本水産㈱に復社 " 32 年 4 月 経理部長 " 33 年 5 月 取締役就任 " 38 年 5 月 常務取締役就任	" 14,000株

常務取締役 (北洋部長)	吉 村 勇 明治40年6月1日生 [REDACTED]	昭和 7年 9月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 6年 7月 蓬来漁業公司入社 " 8年 5月 退 社 " " 6月 共同漁業㈱入社 " 12年 3月 日本水産㈱と社名変更 " " 7月 亜国商工水産出向 " 16年10月 出向を解く " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 " 35年 3月 函館支社長 " 36年 1月 参 与 " " 3月 函館支社職制改正により札幌支 社長 " " 5月 取締役就任 * " 38年 5月 札幌支社長を解く " 39年 1月 北洋部長 " " 5月 常務取締役就任	額面普通株式 25,931株
常務取締役 (トロール部長 戸畑支社長)	小 寺 確 部 明治43年11月5日生 [REDACTED]	昭和 9年10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 8年 8月 共同漁業㈱入社 " 12年 3月 日本水産㈱と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により南日本統制㈱ となる " 21年12月 退 社 " 22年 4月 公海水産㈱社長就任 " 24年 4月 辞 任 " 24年 5月 南星水産㈱入社 " 27年 1月 退 社 " " 2月 日本水産㈱入社 " 36年 1月 戸畑支社長 " " 1月 参 与 " " 5月 取締役就任 " " 5月 トロール部長兼務 " 39年 5月 常務取締役就任	" 15,499株

常務取締役 (東京支社長)	村 上 祺 一 大正2年4月1日生 	昭和12年 3月 東京大学法学部卒 " " 4月 日本水産(株)入社 " 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制(株)となる " 19年 7月 華北水産蓄産協会出向 " 20年 2月 出向を解く " " 3月 華北水産蓄産協会出向 " " 12月 水産統制令廃止により日本冷蔵(株)と社名変更 " 21年 4月 退 社 " " 5月 日本水産(株)入社 " 23年 2月 全国水産物荷受(株)出向 " 24年 9月 出向を解く " 35年 3月 女川支社長 " " 7月 女川支社職制改正により仙台支社長 " 36年 1月 参 与 " " 5月 取締役就任 " 38年 1月 東京支社長 " 39年 5月 常務取締役就任	額面普通株式 15,740株
常務取締役 (貿易部長)	西 川 昇 明治43年4月14日生 	昭和12年 6月 米国カルフォルニア大学ロサンゼルス校経営経済学部卒 " 13年 8月 日本水産(株)入社 " 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制(株)となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本冷蔵(株)と社名変更 " 21年 2月 退 社 " " 3月 日本水産(株)入社 " 25年 7月 外事部長 " 28年 4月 職制改正により外事部長を解く " 31年 4月 日本鮭鱒罐詰販売(株)出向 " 32年 1月 日本蟹罐詰販売(株)兼務出向 " 35年 3月 出向を解く " " 4月 貿易部長 " 36年 1月 参 与 " " 5月 取締役就任 " 39年 5月 常務取締役就任	" 13,161株

常務取締役 (大阪支社長)	高 島 英 一 明治43年8月30日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 東京大学法学部卒 " " 8月 日本食料工業㈱入社 " 12年 3月 共同漁業㈱に合併 " " 3月 日本水産㈱と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 " 32年 4月 大阪支社長 " 36年 1月 参 与 " " 5月 取締役就任 " 39年 5月 常務取締役就任	額面普通株式 12,796株
取 締 役 (捕鯨部長)	小 副 川 十 郎 大正4年2月15日生 [REDACTED]	昭和15年 6月 農林省水産講習所遠洋漁撈科卒 " " 6月 日本水産㈱入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " 18年 4月 休 職(応召) " 19年 5月 復 職 " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 " 38年 5月 捕鯨部長 " " 5月 参 与 " 39年 5月 取締役就任	" 10,231株
取 締 役 (船舶部長)	竹 厚 聡 明治43年5月31日生 [REDACTED]	昭和 6年 9月 広島商船学校 航海科卒 " 12年 6月 日本水産㈱入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 " 37年 1月 船舶部長 " " 1月 参 与 " 39年 5月 取締役就任	" 10,184株
取 締 役 (勤労部長)	高 橋 広 吉 明治42年5月15日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 小樽高等商業学校卒 " 13年 3月 日本水産㈱入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 ㈱と社名変更 " 37年 1月 勤労部長 " " 1月 参 与 " 39年 5月 取締役就任	" 1,393株

取締役 (名古屋支社長)	木村喜次郎 明治42年8月11日生 [REDACTED]	昭和6年3月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4月 共同漁業(株)入社 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制(株)となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 (株)と社名変更 " 37年1月 名古屋支社長 " " 1月 参 与 " 39年5月 取締役就任	額面普通株式 5,000株
取締役 (資材部長)	伊藤次郎 明治40年8月14日生 [REDACTED]	昭和8年3月 慶応義塾大学経済学部卒 " 12年3月 共同漁業(株)入社 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制(株)となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 (株)と社名変更 " 35年10月 資材部長 " 36年1月 参 与 " 39年5月 取締役就任	1,000株
取締役 (中央研究所長)	藤井久 明治42年6月25日生 [REDACTED]	昭和11年3月 東京大学農学部水産学科卒 " 12年4月 日本水産(株)入社 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業 統制(株)となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産 (株)と社名変更 " 23年5月 大和水産(株)出向 " 24年1月 出向を解く " " 2月 業務部研究所長 " 25年7月 営業部研究所長 " 26年7月 企画室研究所長 " 30年3月 研究所長 " 35年3月 中央研究所長 " 36年1月 参 与 " 39年5月 取締役就任	5,000株

監 査 役	伊 藤 謙 二 明治22年6月5日生 [REDACTED]	大正 4 年 7 月 東京商業高等学校卒 " " 11 月 ㈱日本興業銀行入行 昭和21年 2 月 総裁就任 " 22年 5 月 辞 任 " 23年 8 月 ㈱日曹製作所取締役就任 " 24年 8 月 辞 任 " " 8 月 日本水産㈱監査役就任 " 26年 8 月 日曹製鋼㈱取締役会長就任 " 26年12月 日本通信建設㈱監査役就任 " 28年 3 月 中村滝製薬㈱取締役会長就任 " " 4 月 公共建物㈱取締役就任 " " 5 月 日本水産㈱辞任 " " 10月 公共建物㈱辞任 " 30年 3 月 中村滝製薬㈱辞任 " 32年 5 月 日本水産㈱監査役就任	額面普通株式 30,000株
監 査 役	道 正 長 光 明治41年4月24日生 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 高岡高等商業学校卒 " " 7 月 蟹缶詰共同販売㈱入社 " 6 年 4 月 日本蟹缶詰共同販売㈱と社名変更 " 9 年 1 月 日本合同工船㈱に合併 " 11年 9 月 共同漁業㈱に合併 " 12年 3 月 日本水産㈱と社名変更 " 18年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業統制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱と社名変更 " 31年 6 月 報国水産㈱専務取締役就任 " 39年 3 月 辞任 " 39年 4 月 日本水産㈱嘱託 " " 5 月 監査役就任	" 9,500株
計	22名		781,627株

(7) 従業員 の 状 況

(a) 職種別人員平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和39年3月31日現在

職 種	性 別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平 均 給 与	備 考
参 与	男	13	51.38	21.00	125,769	
職 員	男	896	31.97	10.20	36,936	部 課 長 129名 76,242円 主任以下 767名 30,091円
	女	331	23.0	4.25	15,732	
	計	1,227	29.5	8.6	31,070	
現 業 員	男	809	25.1	4.8	16,892	
	女	1,416	19.1	2.4	10,085	
	計	2,225	21.3	3.3	12,558	
船 員	男	3,497	31.78	9.80	37,858	
事 業 員	男	189	38.8	14.5	47,734	
合 計		7,151	28.35	7.72	29,242	

- (注) 1. 勤続年数は、昭和18年4月起算
2. 平均給与は、昭和39年3月31日を基準日とする基準内給与(税込み)

(b) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

諸事業のウェイトを1年間(昭和38年4月～昭和39年3月)の販売金額に基づいて、その比率を示せば、次の通りである。

	業 種	製 品	構 成 比 率
漁 撈	捕 鯨 業 (南水洋捕鯨業、北洋捕鯨業、近海捕鯨業、S.G. 捕鯨業)	鯨油、冷凍、塩蔵、生鯨肉	1 9
	北 洋 事 業 (母船式さけます漁業、母船式かに漁業、オリュートル漁業、母船式ミール漁業)	缶詰、冷凍魚、ミール塩蔵品	1 3
	底 曳 漁 業 (以西トロール漁業、以西底曳網漁業、海外トロール漁業)	鮮魚、冷凍漁	1 4
	まぐろ漁業 (母船式)	冷凍まぐろ	2
冷 凍	冷 凍 業 (製氷業、冷凍業、冷蔵業)	氷	1
加 工	加 工 事 業	缶詰、ツナソーセージ、ハム、冷凍食品、マヨネーズ、ラーメン、飼料	3 0
海 運	海 運 事 業 (油槽船事業、貸船事業、貨物船事業)		4
商 品 販 売	商品買付販売、雑事業		1 7
	合 計		1 0 0

(2) 設備の状況

当社の設備の現状は次の通りである。

(A) 生産設備

部署別	事業種目	土地		建物		船			機械装置		その他	従業員					
		坪数	金額	坪数	金額	種類	隻数	総トン数	金額	種類		金額	職員	現業員	船員	事務員	計
本社	南氷洋捕鯨 北洋捕鯨	坪 1,217	千円 8,117	坪 695	千円 53,195	捕鯨母船 冷凍運搬船 冷蔵運搬船 捕鯨船	5 4 5 24	50,539.04 35,735.02 7,407.10 14,601.94	千円 1,385,466 2,052,674 64,4873 1,195,070		千円 69,662			人	人	人	人
		小計	1,217	8,117	695	53,195		38	108,283.10	5,278,083		69,662					
		近海捕鯨 女川 釧路外					小舟 小舟 小舟	(1) (7)		1 222 223	鯨体解剖装置外 " 方向探知機外	6,644 5,121.5 5,785.9	9,165 1,050 10,215				
		小計	344	244	3,622	48,756											
	北洋漁業	3,686	4,769	1,269	34,662	蟹工船 ミール工船 小舟	2 1 (24)	15,251.19 10,357.42	283,695 510,113 25,650								
	小計	3,686	4,769	1,269	34,662		3	25,608.61	819,458		28,125.6						
	海運	925	30,223	573	63,578	油槽船 鉦石専用船 運搬船	2 1 1	42,152.50 28,861.27 269.95	2,116,842 1,581,650 187.48		4,536						
	小計	925	30,223	573	63,578		4	71,283.72	3,717,240		4,536						
	その他	18,597	74,994	3,861	238,947	工船機械舟 小	(23)		29,483 35,294	試験装置外	4,509.1	12,159.6					
	札幌支社	本社計	18,597	74,994	3,861	238,947				64,777		4,509.1	12,159.6				
	販売・冷蔵・蔵庫・貸 函館加工工場	22,203	58,259	7,447	230,084		45	205,175.43	9,879,781		10,503.34	48,726.5	565	16	1,628	189	2,398
	小計	965	80	1,025	33,390						8,904.1 8,831.0	17,918 5,188					
	小計	23,168	58,339	8,472	263,474						17,735.1	23,106	50	96			146
仙台支社	冷凍販売業	2,947	16,976	1,515	123,797						4,163.0	16,895					
	女川加工工場	7,450	51,507	5,634	251,015						19,600.2	31,157					
東京支社	小計	10,397	68,483	7,149	374,812						23,763.2	48,052	82	457			539
	晴海冷凍工場	5,889	30,674.3	9,615	1,076,997						25,751.9	54,753					
	八王子加工工場	22,108	161,293	7,897	754,221						42,145.4	79,809					
	小計	27,997	468,036	17,512	1,831,218						67,897.3	134,562	102	377			479

名古屋支社	冷凍販売業	637	1,107.5	1,111	96,090					冷凍装置外 食品加工設備	30,798	6,663				
	安城加工工場	7,663	42,513	2,141	223,646					"	13,906.9	45,125				
	清水加工工場	1,699	7,234	1,118	15,176						22,571	5,911				
	小計	9,999	60,822	4,370	334,912						19,243.8	57,699	68	306		374
大阪支社	販売業	2,210	29,079	796	36,369					ハム切機外 食品加工設備	619	16,051				
	伊丹加工工場	3,696	25,623	2,629	204,571						138,959	48,459				
	小計	5,906	54,702	3,425	240,940						139,578	64,510	102	285		387
戸畑支社	以西トローリ漁業	12,341	39,581	6,917	260,477	トローリ船	11	4,163.58	267,417	短波受信機他	547	7,235.4				
	以西底曳網漁業					手繰船	24	2,563.52	228,483							
	海外トローリ漁業					ラソチ トローリ船	1 12	316.4 22,973.79	3,086 325,250.9							
						運搬船	3	2,551.19	247,823							
						小	(2)		55							
	冷凍加工工場	3,193	41,922	12,901	718,793					冷凍装置 食品加工設備	469,545	32,311				
	小計	15,534	81,503	19,818	979,270		51	32,283.72	399,937.3		47,009.2	104,665	230	688	1,355	227.3
長崎支社	以西底曳網漁業	3,491	25,014	897	124,69	手繰船	36	3,520.88	37,506.7	食品加工設備外	557	8,420	41		514	555
総計	計	121,261	935,246	71,663	4,476,233		132	240,980.03	1,425,422.1		200,165.5	928,279	1,240	2,225	3,497	189.7,151

(注) 1. 共有船については、共有持分の割合による総屯数をもつて表示した。

2. 船舶の中、小舟は併その他船舶法によらざるものである。

3. 上記土地の外、東京 2,835 坪、戸畑 6,559 坪、名古屋 652 坪、大阪 1,039 坪、仙台 16,627 坪、長崎 1,452 坪、札幌、函館 1,418 坪、釧路 3,673 坪の借地がある。

又、上記の建物の外、東京1,819坪、札幌、函館628坪、戸畑947坪、名古屋256坪、大阪1,157坪、仙台569坪、長崎356坪の借家がある。

4. 当期における増加の主なものは次の通りである。

(船舶) 力=工船 9,429.03吨 254百万円

手線船	2隻1組	239.66屯	57百万円
-----	------	---------	-------

(建物) 福岡冷蔵庫 278百万円

品名	單位	數量	金額
冷陳裝置	套	1	148萬
機械裝置	套	1	148萬

オートバツカー 105百万円

(B) 船 舶 の 内 容

(a) 所有船舶の推移

(昭和39年3月末現在)

年 度	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭和29年度現在	隻	屯	隻	屯	隻	屯
昭和30年度	12	14,403.71	4	657.71	120	106,100.81
昭和31年度	14	20,419.30	10	7,174.99	124	119,345.12
昭和32年度	12	20,343.81	5	1,384.09	131	138,304.84
昭和33年度	9	10,015.13	9	7,113.47	131	141,206.50
昭和34年度	2	419.48	4	282.61	129	141,343.37
昭和35年度	5	3,038.39	4	335.85	130	144,045.91
昭和36年度	11	23,167.16	7	10,837.19	134	156,375.88
昭和37年度	8	7,022.805	8	1,172.73	134	225,431.20
昭和38年度	11	26,720.12	13	11,171.29	132	240,980.03

(b) 船舶の明細

船名	船型	船質	総 電 数	機 関	進水年月	積載能力	帳簿価格	備 考
函 南 丸	平 甲 板 型	銅	19,319.49 電	タービン 4,000×2	年月 昭26.10	KT 22,921.00	千円 450,796	捕 鯨 母 船
第 二 函 南 丸	遮 浪 甲 板 型	"	13,815.83	ディーゼル 6,000	(改造) 26. 2	16,736.00	504,764	"
日 東 丸	平 甲 板 型	"	(12,918.36 × $\frac{1}{2}$) 6,459.18	" 2,000×2	6.12	14,918.00	297,995	"
松 島 丸	三 島 型	"	13,103.36	" 10,000	32. 8	21,272.95	581,716	油 槽 船
第 二 松 島 丸	"	"	29,049.14	タービン 17,600	37. 5	50,456.00	1,535,126	"
あ ん で す 丸	ウエル甲板型	"	(32,068.08 × $\frac{9}{10}$) 28,861.27	" 17,600	37. 8	52,744.00	1,581,650	鉦石専用船
洋 光 丸	平 甲 板 型	"	9,865.53	ディーゼル 3,200×2	3. 1	10,485.60	242,507	蟹 工 船
東 慶 丸	三 島 型	"	5,385.66	タービン 2,000	大 8. 7	8,148.00	41,188	"
王 栄 丸	平 甲 板 型	"	10,357.42	ディーゼル 5,000	昭19. 6	12,050.00	510,113	ミール工船
鹿 島 丸	"	"	7,163.20	" 4,600	31. 1	7,667.38	230,283	冷凍運搬船
宮 島 丸	"	"	9,612.60	" 5,525	28. 8	9,002.58	294,901	"
野 島 丸	遮 浪 甲 板 型	"	8,815.02	" 6,250	33. 8	9,788.00	588,961	"
敷 島 丸	平 甲 板 型	"	10,144.20	" 6,250	36. 3	9,602.40	938,529	"
明 幸 丸	ウエル甲板型	"	1,177.42	" 1,160	31. 7	1,657.60	58,413	冷蔵運搬船
栄 幸 丸	"	"	1,140.43	" 900	28.10	1,673.00	36,687	"
南 幸 丸	"	"	1,696.57	" 2,400	36. 3	2,421.24	183,882	"
北 幸 丸	"	"	1,697.12	" 2,400	36. 4	2,431.22	171,491	"
東 幸 丸	"	"	1,695.56	" 2,400	36.10	2,395.50	194,400	"
笠 置 丸	"	"	1,498.64	" 1,800	32.10	1,802.63	145,624	運 搬 船
吉 野 丸	"	"	695.50	" 1,150	29.10	—	74,015	"
有 幸 丸	"	"	269.95	" 510	21. 3	—	18,748	"
宮 池 丸	"	"	357.05	レシプロ 510	21.12	—	28,184	"
サザン・ベンチューラ丸	"	"	(14,492.72 × $\frac{2}{3}$) 3,220.60	ディーゼル 2,500×2	20.10	—	31,111	捕 鯨 母 船
サザン・ハーベスター丸	"	"	(15,447.88 × $\frac{1}{2}$) 7,723.94	タービン 7,300	21. 5	—	100,800	"
捕 鯨 船(24隻)	平 甲 板 型	"	14,601.94	ディーゼル —	—	—	1,195,070	捕 鯨 船
浅 間 丸	ウエル甲板型	"	1,080.54	" 1,200	29. 4	—	47,966	ディーゼル トロール 船
生 駒 丸	"	"	1,082.37	" 1,200	29. 8	—	46,615	"
天 城 丸	遮 浪 甲 板 型	"	2,249.21	" 2,400	35. 7	—	230,725	"
伊 吹 丸	"	"	2,502.70	" 2,400	36. 5	—	360,923	"
雲 仙 丸	"	"	2,524.68	" 2,400	36.11	—	362,976	"
英 彦 丸	"	"	2,524.85	" 2,400	36.12	—	368,807	"
大 江 丸	"	"	2,524.77	" 2,400	37. 1	—	375,903	"
開 聞 丸	"	"	2,518.13	" 2,400	37. 5	—	398,498	"
木 曾 丸	"	"	2,522.43	" 2,750	38. 2	—	463,319	"
鞍 馬 丸	"	"	2,522.43	" 2,750	38. 5	—	499,011	"
ディーゼル・トロール船 (12隻)	ウエル甲板型	"	4,735.79	" —	—	—	355,912	"
スチーム・トロール船 (1隻)	"	"	349.47	レシプロ —	—	—	9,271	スチーム トロール 船
手 繰 船(60隻)	平 甲 板 型	"	6,084.40	ディーゼル —	—	—	603,550	手 繰 船
し ら し ま 丸	"	"	31.64	" 200	32. 1	—	3,086	ラ ン チ
そ の 他	—	—	—	—	—	—	90,705	小 工 船 機 械
合 計(132隻)	—	—	240,980.03	—	—	—	14,254,221	—

(c) 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和39年3月31日現在)

設備の内容		必要性	予算金額	資金調達方法	昭和39.3.31迄に支出した金額	着工	完成
船舶 タンカー 1隻建造	主要要目 重量 7,200 D/W 総 噸 数 4,400 噸 主 機 タービン 馬 力 2,000 馬力 積 載 能 力 68,320 L/T	タンカー船腹の 増強	2,724,000	借入金 180,000 自己資金 924,000	632,739	38.11	39.4
船舶 トロール船 3隻建造	在要要目(各船) 総 噸 数 3,495 噸 馬 力 3,900 馬力 三井ディーゼル 積 載 能 力 1,800 噸	海外トロール漁 業の増強	(3隻分)借入金 2,140,000	140,000 自己資金 740,000	274,773	39.5 39.5 39.5	39.9 39.11 40.1
船舶 鋼製手繰船 2組建造	主要要目(各船) 総 噸 数 115 噸 馬 力 380 馬力 魚 艙 106 m³	玉島丸、東光丸外 の代船	(2組分)借入金 160,000	110,000 自己資金 50,000	1,805	1組 39.2 1組 39.7	39.5 39.10
陸上設備 名古屋冷蔵庫 増設	主要要目 収容能力 1,850 噸	現有収容能力で は狹隘化	借入金 170,000	130,000 自己資金 40,000	—	39.5	39.12
合 計			5,194,000	借入金 344,000 自己資金 1,754,000			

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力の算定困難なため生産計画を示す。

業 種	品 目	昭37.4～38.3	昭38.4～39.3	昭39.4～40.3	備 考
南 氷 洋 捕 鯨	鯨 油	32,942 屯	34,903 屯	37,457 屯	
	鯨 肉 そ の 他	40,062 "	45,817 "	59,269 "	
近 海 捕 鯨	鯨 油	3,462 "	3,157 "	1,954 "	
	鯨 肉 そ の 他	5,230 "	4,057 "	2,609 "	
北 洋 捕 鯨	鯨 油	7,606 "	7,182 "	7,099 "	
	鯨 肉 そ の 他	7,144 "	6,776 "	8,219 "	
北 洋 鮭 鱒	冷 凍 塩 蔵 品	13.75 "	1,204 "	1,055 "	
	缶 詰	89,290 c/s	149,234 c/s	144,482 c/s	
北 洋 蟹	"	110,000 "	103,000 "	128,000 "	
オ リ ユ ー ト ル	凍 魚	14,165 屯	15,830 "	{ 2,350 屯 15,020 "	上段はミール
北 洋 ミ ー ル 館	ミ ー ル	23,766 "	18,606 "	{ 6,213 " 18,151 "	上段は凍魚
	鮮 凍 魚	7,811 "	8,446 "	6,528 "	
以 西 底 曳	"	26,097 "	22,417 "	18,662 "	
海 外	"	36,641 "	50,244 "	{ 7,462 " 52,566 "	上段はベーリング 及びアラスカ底曳
冷 凍 事 業	凍 結	112 屯白	139 屯白	139 屯白	
	製 氷	250 "	250 "	150 "	
	冷 蔵	30,600 屯	30,411 屯	34,213 屯	
加 工 事 業	缶 詰	3,133,700 c/s	3,424,190 c/s	3,211,968 c/s	
	ハムソーセージ	332,87 万本	318,25 万本	335,44 万本	
海 運	油 槽 船	410,833 英屯	684,650 英屯	1,183,996 英屯	
	鉦 石 専 用 船			353,500 "	

(2) 生 産 実 績

(a) 最近 2 事業年度の生産実績

(単位 千円)

期 別 品 目			数量 単位	昭和 3 8 年 上 期 (3 8.4.1 ~ 3 8.9.30)				昭和 3 8 年 下 期 (3 8.10.1 ~ 3 9.3.31)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 業	捕 鯨	長 須 鯨 油	屯	35,836	2,068,889	5,973	344,815	29,840	1,856,279	4,973	309,380
		抹 香 鯨 油	"	8,341	572,531	1,390	95,422	2,983	172,725	497	28,788
		鯨 肉	"	39,585	1,784,187	6,597	297,364	15,139	938,952	2,523	156,492
		肝 油	"	48	26,816	8	4,469	16	8,310	3	1,385
		そ の 他	"	938	16,984	156	2,831	88	2,264	15	377
		計		84,748	4,469,407	14,124	744,901	48,066	2,978,530	8,011	496,422
	撈 北 洋 鯨 類	冷凍品及塩蔵品	屯	1,320	310,997	220	51,833	—	—		
		缶 詰	c/s	263,377	1,236,240	43,896	206,040	6,732	21,182	1,122	3,530
		計			1,547,237		257,873		21,182		3,530
	事 業	北 洋 蟹	c/s	72,491	517,109	12,082	86,185	89,516	818,553	14,919	136,426
		以西底曳鮮凍魚	屯	13,244	825,147	2,207	137,525	16,555	1,116,727	2,759	186,121
		南 洋 鰯	"	2,625	340,399	438	56,733	3,892	455,163	649	75,860
		北 洋 ミ ー ル	"	22,154	951,589	3,692	158,598	4,877	228,285	813	38,048
		オリュートル凍魚	"	13,767	949,559	2,295	158,260	5,707	280,620	951	46,770
		海 外 凍 魚	"	25,156	1,727,797	4,193	287,966	21,797	1,429,590	3,633	238,265
		合 計			11,328,244		1,888,041		7,328,650		1,221,442
冷 凍 事 業	凍 氷	屯	23,489	34,544	3,915	5,757	13,716	23,347	2,236	3,891	
	冷 蔵 保 管 及 凍 結			215,552		35,925		212,463		35,410	
	合 計			250,096		41,682		235,810		39,301	
加 工 事 業	缶 詰	c/s	1,296,955	2,106,405	216,159	351,067	972,611	1,805,899	162,102	300,983	
	ハム・ソーセージ	千本	157,692	3,054,045	26,282	509,007	134,576	2,792,669	22,429	465,445	
	そ の 他			1,131,770		188,630		1,436,121		239,354	
	合 計			6,292,220		1,048,704		6,034,689		1,005,782	
海 運 事 業	油 槽 船			654,554		109,092		332,966		55,494	
	貸 船 ・ 運 搬 船			516,758		86,126		355,717		59,286	
	合 計			1,171,312		195,218		688,683		114,780	
買 付 商 品 雑 事 業				4,499,855		749,976		3,323,581		553,930	
				63,279		10,547		68,714		11,452	
総 計				23,605,006		3,934,168		17,680,127		2,946,687	

(注) 金額は事業原価により表示した。

(b) 稼 動 率 (主要生産計画に対する生産実績の比)

品 名		昭3 7.4.1～3 8.3.3 1	昭3 8.4.1～3 9.3.3 1	摘 要
漁 撈 事 業	鯨 油	1 0 7. 5 %	1 0 0. 0 %	
	鯨 肉	1 4 1. 9	9 8. 5	
	工 船 鮭 鱒 冷 塩 品	1 0 0. 0	1 0 0. 0	
	工 船 鮭 鱒 缶 詰	1 0 0. 0	1 0 0. 0	
	工 船 蟹 缶 詰	1 0 0. 0	1 0 0. 0	
	北 洋 ミ ー ル	1 0 3. 0	1 4 5. 3	
	北 洋 オ リ ュ ー ト ル	8 6. 7	1 2 3. 0	
	以 西 底 曳 鮮 凍 魚	9 1. 9	1 3 2. 9	
	海 外 凍 魚	8 9. 3	9 3. 4	
冷凍事業	製 氷	7 9. 2	8 4. 1	
加工事業	陸 上 缶 詰	9 1. 0	6 6. 3	
	ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	7 6. 2	9 1. 8	

(注) 昭和38年10月から昭和39年3月までの稼働率については、季節的事業のため生産計画に対する比率算出困難なため省略した。

(c) 主要原材料

1. 最近3事業年度の主要原材料の入手量、使用量及び在庫量を示せば次の通りである。

品名	単位	第35期(37.10.1~38.3.31)				第36期(38.4.1~38.9.30)				第37期(38.10.1~39.3.31)				備考
		前期繰越	入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	在庫量			
重油	K/L	3,7095	116309	119,744	2745	102057.7	101,5182	814	15,1334.6	15,11844	9642	船舶及び工場用燃料		
石炭	M/T	47.5	2581.8	2667.1	22	2449	2,377.2	74	2,057.8	1,906.2	225.6	〃		
フイヤーロープ	〃	30	233.97	239.16	2481	1,139.72	657.79	506.74	266.00	755.58	17.16	漁具及び漁船用		
一般ロープ	K/g	517.329	511,936	947,451	81,814	898,359	352,042	628,131	446,142	289,294	784,979	〃		
漁網	〃	349,836	131,660	282,966	198,530	324,518	148,484	374,564	206,923	100,210	481,277	トロール、さけ、かに 手繰用		
塩	M/T	59.9	2,162	2,179.2	427	1,300	1,246.4	963	699.1	687.1	1083	加工用		
魚函及び木材	m³	1,528.7	6,260.2	7,455.5	333.4	4,395.9	4,017.3	712	9,256.4	8,505.4	1,463	魚函製作用 その他補修用		
缶	C/S	10,890	779,534	694,885	95,539	938,094	1,028,118	5,515	730,344	599,940	135,919	缶詰製造用		
パッキングケース	枚	917,873	4,256,139	4,696,268	477,744	7,746,698	7,337,925	886,517	6,976,539	7,191,874	671,182	冷凍魚、加工品包装用		

2. 主要資材価格の変動表（昭和38年10月～昭和39年3月）

（単位 円）

品 名		単 位	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A 重油 石炭 ワイヤーロープ		K/L	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		M/T	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140
		"	158,400	158,400	158,400	158,400	158,400	158,400
一般ロープ	マニラ	K/g	260	260	260	260	260	260
	化繊	"	820	820	820	820	820	820
魚網	マニラ	"	470	470	470	470	470	470
	化繊	"	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
塩		M/T	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
魚函及び木材		m³	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500
空缶		C/S	660	660	660	660	660	660
パッキングケース		枚	40	40	40	40	40	40

（注） 重油価格は阪神地域内貨油の価格

石炭価格は北九州地域の価格

ワイヤーロープ、一般ロープは京浜地域価格

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況 当社は受注生産を行っていない。

(b) 生産計画

昭和39年度（39.4.1～40.3.31）の主要事業の生産計画は次の通りである。

業 種	品 目	数 量
南 水 洋 捕 鯨 (サグス・ジョージア基地捕鯨を含む)	鯨 油	37,457 屯
	鯨 肉 その他	59,269 "
近 海 捕 鯨	鯨 油	1,954 "
	鯨 肉 その他	2,609 "
北 洋 捕 鯨	鯨 油	7,099 "
	鯨 肉 その他	8,219 "
北 洋 鮭 鱒	冷凍塩蔵品	1,055 "
	缶詰	144,482 C/S
北 洋 蟹 オ リ ュ ー ト ル 北 洋 ミ ー ル 館 以 西 底 曳 海 外 冷凍事業	缶詰	128,000 C/S
	鮮 凍 魚	{ 2,350 屯
	ミ ー ル	{ 15,020 "
	鮮 凍 魚	{ 6,213 "
		{ 18,151 "
		6,528 "
海 運		18,662 "
		{ 7,462 "
		{ 52,566 "
加工事業	製 氷	35,000 "
	缶詰	3,211,968 C/S
海 運	ハム・ソーセージ	33,544 万本
	油 槽 船	1,183,996 英屯

（注） 水産業の特殊性から年間計画を表示した。

(4) 販 売 実 績

(a) 最近 2 事業年度の販売実績

(単位 千円)

期 日 品 目			数量 単位	昭和 3 8 年 上 期 (3 8.4.1 ~ 3 8.9.3 0)				昭和 3 8 年 下 期 (3 8.1 0.1 ~ 3 9.3.3 1)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 業	捕 鯨	長 須 鯨 油	屯	33,304	2,226,202	5,551	371,034	32,358	2,489,222	5,393	414,870
		抹 香 鯨 油	"	5,943	467,890	991	77,983	6,843	531,323	1,140	88,554
		鯨 肉	"	51,581	2,676,600	8,597	446,100	22,460	1,855,386	3,743	309,231
		肝 油	"	44	29,325	7	4,888	16	10,328	3	1,721
		そ の 他	"	280	86,285	47	14,381	28	3,624	5	604
		計			(925,178) 5,486,302		(154,196) 914,384		(745,603) 4,889,883		(124,267) 814,980
	撈 北洋 鮭 鱒	冷凍及塩蔵品	屯	1,167	374,016	195	62,336	778	247,414	130	41,236
		缶 詰	c/s	102,311	557,268	20,848	92,878	149,789	972,840	24,965	162,140
		計			(35,217) 931,284		(5,869) 155,214		(3,709) 1,220,254		(618) 203,376
	事 業	北 洋 蟹 缶 詰	c/s	40,106	(1,352) 550,430	6,684	(225) 91,738	91,212	(2,376) 1,068,427	15,202	(396) 178,071
		北 洋 ミ ー ル	屯	14,072	(2,483) 836,356	2,345	(414) 139,392	12,596	(2,882) 738,653	2,099	(480) 123,109
		以 西 底 曳 鮮 魚	"	12,021	(52,163) 1,047,777	10,916	(8,694) 174,630	16,202	(41,183) 1,340,430	2,700	(6,864) 223,405
		南 洋 鮪	"	2,625	(40,856) 367,301	438	(6,809) 61,217	3,892	(90,930) 486,743	649	(15,155) 81,124
		北洋オリコートル	"	7,822	(23,95) 763,979	1,304	(399) 127,330	11,750	(929) 923,006	1,958	(155) 153,834
		海 外 凍 魚	"	27,950	(253,741) 2,585,325	4,658	(42,291) 430,887	22,823	(10,153) 2,255,860	3,804	(1,692) 375,977
		合 計			(121,3385) 12,568,754		(218,897) 2,094,792		(897,765) 12,923,256		(149,627) 2,153,876
冷 凍 事 業	凍 氷	屯	23,557	484,38	3,926	8,073	14,053	23,084	2,342	3,847	
	冷蔵保管及凍結			363,825		60,638		290,843		48,474	
	合 計			(336,317) 412,263		(56,053) 68,711		(227,179) 313,927		(37,863) 52,321	
加 工 事 業	缶 詰	c/s	140,3098	2,742,654	233,849	457,109	1,289,348	2,404,434	214,891	400,739	
	ハム・ソーセージ	千本	186,053	4,374,706	31,009	729,118	161,280	3,804,848	26,880	634,141	
	そ の 他			1,357,061		226,177		1,613,631		268,939	
	合 計			(174,164) 8,474,421		(29,027) 1,412,404		(170,194) 7,822,913		(28,366) 1,303,819	
海 運 事 業	油 槽 船			595,075		99,179		464,176		77,363	
	鉦 石 専 用 船			426,313		71,052		328,253		54,709	
	貸 船 ・ 運 搬 船			236,751		39,459		175,445		29,241	
	合 計			(128) 1,258,139		(22) 209,690		967,874		161,313	
買 付 商 品 雑 事 業	屯	25,652	(630,194)	4,275	(105,033)	41,436	(751,138)	6,906	(125,190)		
	千	13,316	3,337,423	2219	556,237	73,194	5,398,070	12,199	899,678		
			(5,935) 94,662		(989) 15,776		(6,679) 90,370		(1,113) 15,061		
総 計				(246,0123) 26,145,662		(410,021) 4,357,610		(2,052,955) 27,516,410		(342,159) 4,586,068	

(注) 1. 本表数字には社内振替によるものが含まれており、括弧内金額は社内振替実績を内書したものである。

2. 社内振替とは社内各部門相互間の原料振替であつて、例えば漁撈部門の漁獲物を加工部門に原料として供給し、または冷凍部門の凍氷あるいは冷蔵凍結の役務を漁撈部門または商事部門に提供し加工部門の加工品を漁撈部門に供給する等がある。

(b) 輸 出 実 績

上記販売実績中輸出高は次のとおりである。

(単位 千円)

品 目	期 間	昭和38年上期 (38.4.1~38.9.30)			昭和38年下期 (38.10.1~39.3.31)		
		数 量	金 額	総販売実績に対する割合	数 量	金 額	総販売実績に対する割合
鯨 油		29,362 吨	1,962,708	7.5 %	36,896 吨	2,835,337	10.3 %
缶 詰		88,531 函	336,548	1.3	267,160 函	1,701,187	6.2
冷 凍 品		14,532 吨	1,150,916	4.4	{ 800 LBS 13,118 吨	947,295	3.4
雑 品		{ 28,469 函 30,850 LBS	36,593	0.1	{ 4,029 函 23,000 LBS	6,002	—
海 運 収 入			479,309	1.8		340,547	1.2
合 計			3,966,074	15.1		5,830,368	21.1

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単 位	昭和38年上期 (38.4.1~38.9.30)	昭和38年下期 (38.10.1~39.3.31)
長 須	鯨 油	吨	66,845	76,928
抹 香	鯨 油	"	78,730	77,645
南 氷 洋	鯨 肉	"	73,824	86,554
鮭	冷 塩 品	"	320,494	317,004
鱒	白 鮭 缶 詰 (2/4)	函	4,560	4,560
以 西	鮮 魚	吨	65,975	69,088

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、水産業財務諸表準則によっている。
2. 当社は第37期（自38.10.1至39.3.31）の事業年度の財務諸表について、公認会計士栗林正雄氏により、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、正規の監査を受け、監査証明を受けた。

監 査 報 告 書

日本水産株式会社

取締役社長 中 井 春 雄 殿

作 成 日 昭和39年6月20日

(1) 事務所所在地 東京都台東区南稻荷町68番地

事務所名 公認会計士 栗林正雄会計事務所

公認会計士 栗 林 正 雄 ㊦

電話 下谷(831)0443番

(2) 事務所所在地 東京都港区芝田村町4丁目13番地

事務所名 公認会計士 船津会計事務所

公認会計士 船 津 忠 正 ㊦

電話 芝(431)2539番

I 監 査 の 概 要

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の昭和38年10月1日から昭和39年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細書について監査した。

この監査に当つては、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

財務諸表の重要な項目については、下記事項(1)を除いては会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ(2)(3)(4)を除いては前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また財務諸表は「財務諸表規則」及び「水産業財務諸表準則」の定めるところに準拠して作成表示されているものと認めた。

記

(1) 有形固定資産の減価償却

前期に於て指摘した通り、会社は、有形固定資産の過年度分償却不足額を前期の費用に計上することにより、前期より繰越した製品の内35百万円、漁撈仕込金の内23百万円の合計58百万円は、上記の処理のため過大計上となつていたが、この58百万円については当期に費用化の処理が行われている。

しかし乍ら、過年度分の償却はその性格上過年度の利益剰余金に課するものでなければならない。したが

つて、当期の純利益はそれだけ少なく、繰越利益剰余金期末残高はそれだけ多く表示されていることになる。

(2) 居住用建物の特別償却

会社は、社宅、寮等の居住用建物の特別償却（割増減価償却）については、前期までは償却実施額を利益剰余金に課して、繰越利益剰余金期末残高を減額する処理を行っていたが、改正商法の施行期に入つた当期より上記についての特別償却は改正商法に於ける「相当の償却」の範囲に含めて、当該期の費用処理を行う方法に変更した。したがつて当期に於ては当期繰入範囲額 28 百万円に対し 100% の全額が当期費用に処理せられている。

私共は新処理基準が、将来継続することを条件として妥当なるものと認めるが、前期と同じ処理基準によつて当期に於ても行われる場合と比較すれば、当期純利益は 28 百万円少なく、繰越利益剰余金期末残高はそれだけ多く表示されていることになる。

(3) 価格変動準備金の設定

前期に於ける、価格変動準備金の設定範囲額は 440 百万円であつたが、会社は同準備金の設定を全く行わなかつた。しかし乍ら、当期に於ては同設定範囲額 190 百万円の内 79% に相当する同準備金 150 百万円を設定し、貸借対照表の負債の部に表示すると共に、繰入額については繰越利益剰余金期末残高を減額処理した表示を行つている。

したがつて、前期と同じ処理基準が当期に於ても採用される場合と比較すれば、当期の純利益には影響を与えないが 150 百万円だけ価格変動準備金は多く、或は又繰越利益剰余金期末残高は少なく夫々表示せられていることになる。

(4) 法人税等及び事業税

(a) 会社は、法人税等については前期までは利益処分によつていたが、当期より当該期の利益に対する所定の見込額を当該期の損益計算書に法人税等引当額として計上することに変更した。

(b) 会社は、事業税については前期までは納付期限の属する期の費用に計上していたが、当期より当該期の利益に対する所定の見込額を当該期の費用に引当計上することに変更した。

(c) 上記(a)(b)の変更は、何れも改正商法の施行期に入つた当期より行われたものであり、夫々正当な理由に基づくものと認めた。

以上の指摘項目により、当期の純利益に影響を与えているものは、(1)については 58 百万円、(2)については 28 百万円の合計 86 百万円だけ純利益は少なく表示されている。又繰越利益剰余金期末残高は(1)については 58 百万円、(2)については 28 百万円の合計 86 百万円だけ多く、(3)については 150 百万円少なく、差引 64 百万円だけ少なく表示されている。

したがつて、私共は、上記の財務諸表は上記の事項はあるが、全般的には日本水産株式会社の昭和 39 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

会社と私共との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(本書面の枚数 2 枚)

I 財 務 諸 表

第36期は旧規則により作成したものを、そのまま表示した。

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 3 6 期 昭和38年9月30日現在			第 3 7 期 昭和39年3月31日現在			差 引 増 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金	4420,652			4,972,667			552,015
2. 受 取 手 形 ^{※3}	2,464,441			1,138,865			△ 1,325,576
3. 売 掛 金 ^{※9}	2,141,450			3,473,796			1,332,346
4. 有 価 証 券 ^{※2}	—			231,572			231,572
5. 商 品	1,693,121			91,192			△ 1,601,929
6. 製 品	4,574,237			2,205,275			△ 2,368,962
7. 原 材 料	466,766			521,277			54,511
8. 漁 撈 仕 込 金	2,095,699			3,229,344			1,133,645
9. 貯 蔵 品	625,888			756,220			130,332
10. 前 渡 金	163,668			103,792			△ 59,876
11. 前 払 費 用	952,103			565,255			△ 386,848
12. 関係会社短期貸付金	2,122,621			1,385,216			△ 737,405
13. 関係会社その他短期 ^{※9} 債権	1,119,202			—			△ 1,119,202
14. 未 収 入 金	320,824			522,293			201,469
15. 短 期 貸 付 金	350,244			214,244			△ 136,000
16. 共同事業本部勘定 ^{※3}	423,455			213,020			△ 210,435
17. その他の流動資産	180,459			284,495			104,036
貸 倒 引 当 金 ^{※9}	23,990			—			△ 23,990
流 動 資 産 合 計	24,090,840	41.48		19,908,523	36.53		△ 4,182,317
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 ^{※4}	5,512,162			5,818,942			
減価償却引当金	1,192,651	43.19		1,342,709	44.76		156,722
2. 構 築 物	375,810			378,342			
減価償却引当金	72,385	30.34		80,661	29.76		△ 5,744
3. 機 械 及 び 装 置 ^{※4}	2,860,877			3,192,037			
減価償却引当金	1,035,041	18.25		1,190,382	20.01		175,819
4. 船 舶 ^{※4}	3,482,359			3,491,291			
減価償却引当金	1,955,497	15.26		2,065,897	14.25		△ 1,013,878
5. 車 輛 及 び 運 搬 具	65,264			69,566			
減価償却引当金	40,758	25.50		42,055	27.51		3,005
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,335,462			1,353,458			
減価償却引当金	778,423	55.70		750,371	60.30		46,048

7. 土地※4.	841,099		935,246		94,147
8. 建設仮勘定	465,544		1,069,485		603,941
有形固定資産合計	23,605,059		23,665,119		60,060
(2) 無形固定資産					
1. 営業権	9,381		7,875	△	1,506
2. 特許権	10		5	△	5
3. 借地権	146,631		146,631	△	0
4. 商標権	5,431		5,237	△	194
5. 漁業権	1,007,363		1,007,859		496
6. 電話加入権	18,491		18,718		227
7. その他の無形固定資産	27,065		50,186		23,121
無形固定資産合計	1,214,372		1,236,511		22,139
(3) 投資					
1. 投資有価証券※4.	2,253,545		2,187,691	△	65,854
2. 外国有価証券※5.	6,272		—	△	6,272
3. 関係会社株式	1,498,628		1,524,958		26,330
4. 出資金	3,215		3,453		238
5. 長期貸付金	405,686		433,699		28,013
6. 関係会社長期貸付金	4,375,347		5,111,453		736,106
7. 退職給付引当特定資産※6.	166,500		—	△	166,500
8. その他の投資	139,955		106,586	△	33,369
貸倒引当金※9.	11,446		—	△	11,446
投資合計	8,837,702		9,367,840		530,138
固定資産合計	33,657,133	57.95	34,269,470	62.88	612,337
Ⅲ 繰延勘定					
1. 前払費用	278,621		274,071	△	4,550
2. 社債発行差金	38,263		39,955		1,692
3. 開発費	8,392		5,206	△	3,186
繰延勘定合計	325,276	0.57	319,232	0.59	6,044
資産合計	58,073,249	100.00	54,497,225	100.00	△ 3,576,024

負債及び資本の部

科 目	第 3 6 期 昭和38年9月30日現在			第 3 7 期 昭和39年3月31日現在			差引増減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%			%		
I 流動負債							
1. 支払手形※7.	3,148,337			3,024,633		△ 123,704	
2. 買掛金	1,040,406			1,257,045		216,639	

3. 関係会社に対する 買掛金及び支払手形	—		567,174		567,174
4. 短期借入金	11,014,000		9,656,116	△	1,357,884
5. 1年以内に返済する長 期借入金(担保付)	4,168,134		4,476,936		308,802
6. 未払金	126,171		1,641,198		1,515,027
7. 未払費用	1,843,320		1,872,946		29,626
8. 前受金	1,459,410		45,731	△	1,413,679
9. 預り金	92,559		166,752		74,193
10. 従業員預り金	620,871		717,893		97,022
11. 社債	684,500		291,000	△	393,500
12. 関係会社短期負債	1,560,338		—	△	1,560,338
13. 法人税等引当金	—		210,000		210,000
14. 事業税引当金	—		108,000		108,000
流動負債合計	25,758,046	44.35	24,035,424	44.11	△ 1,722,622
II 固定負債					
1. 社債	3,765,500		4,265,000		499,500
2. 長期借入金(担保付)	10,156,278		10,304,956		148,678
3. 長期未払金	5,443,208		2,740,945	△	2,702,263
4. 退職給与引当金	603,544		640,305		36,761
5. 特別修繕引当金	78,041		—	△	78,041
固定負債合計	20,046,571	34.51	17,951,206	32.93	△ 2,095,365
III 引当金※9.					
1. 特別修繕引当金	—		94,691		94,691
2. 特別償却引当金	—		90,000		90,000
3. 貸倒準備金	—		36,000		36,000
4. 価格変動準備金	—		150,000		150,000
引当金合計	—		370,691	0.68	370,691
負債合計	45,804,617	98.81	42,357,321	77.72	△ 3,447,296
(資本の部)					
I 資本金	10,000,000		10,000,000		0
(授權株数)	(400,000,000)		(400,000,000)		
(発行済株数)	(200,000,000)		(200,000,000)		
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金※8.	88,525		88,525		0
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	572,000		611,000		39,000
(2) 任意積立金	835,000		845,000		10,000
(3) 当期末処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金高 期末残	△ 676,050				

2. 当期純利益	1,449,157				(法人税等引当額控除後)		
当期末処分利益剰余金※9		773,107			595,379		177,728
利益剰余金合計		2,180,107			2,051,379		△ 128,728
資本合計		12,268,632	21.14		12,139,904	2228	△ 128,728
負債及び資本合計		58,073,249	100.00		54,497,225	100.00	△ 35,760,24

脚 注

- ※ 1. この外受取手形割引高 2,193,239 千円（このうち関係会社に対するもの 200,508 千円）がある。
- ※ 3. 蟹事業（極洋捕鯨㈱、報国水産㈱及び北洋水産㈱との共同事業）及び北鯨事業（日東捕鯨との共同事業）に対する運転資金一時立替金である。
- ※ 4. 建物のうち 3,523,044 千円、機械及び装置のうち 1,553,308 千円、船舶のうち 1,288,587 千円、土地のうち 592,234 千円及び投資有価証券のうち 1,181,848 千円、合計 19,736,311 千円は社債（長期短期合計）4,450,000 千円、長期借入金（長期短期合計）14,324,412 千円、合計 18,774,412 千円の担保に供している。
- ※ 7. 支払手形のうちに建設関係 1,050,365 千円が含まれている。
- ※ 8. 資本準備金の当期末残高は株式発行差金及び再評価積立金の繰入額である。

- ※ 1. この外受取手形割引高 2,565,594 千円（このうち関係会社に対するもの 717,133 千円）がある。
- ※ 2. 流動資産の有価証券は割引金融債券である。
- ※ 3. 蟹事業（極洋捕鯨㈱、報国水産㈱及び北洋水産㈱との共同事業）、北鯨事業（日東捕鯨との共同事業）及び日東丸事業（日東捕鯨㈱との共同事業）に対する運転資金一時立替金である。
- ※ 4. 建物のうち 3,167,379 千円、機械及び装置のうち 1,588,414 千円、船舶のうち 1,203,905 千円、土地のうち 591,173 千円及び投資有価証券のうち 1,158,232 千円、合計 18,536,103 千円は社債（長期短期合計）4,450,000 千円、長期借入金（長期短期合計）14,633,214 千円、合計 19,083,214 千円の担保に供している。
- ※ 5. 外国有価証券（大業建設有限公司 100 万香港ドル）は少額のため投資有価証券に含めた。
- ※ 6. 退職給与引当特定資産は定期預金（一年以内）のため現金及び預金に含めた。
- ※ 7. 支払手形のうちに建設関係 1,192,642 千円が含まれている。
- ※ 8. 左に同じ
- ※ 9. なお規則改正に伴う前期との主なる相違点は次のとおりである。
- ・関係会社その他短期債権および関係会社短期負債は消滅した。
 - ・関係会社に対する売掛金および受取手形については少額のため各々売掛金および受取手形に含めた。
 - ・関係会社に対する売掛金および受取手形以外の債権、関係会社に対する買掛金および支払手形以外の短期負債についても、少額のためそれぞれ該当する科目に含めた。
 - ・貸倒準備金は特定引当金として設定した。
 - ・引当金については規則 46 条により固定負債の次に区分掲記した。
 - ・法人税等引当額を計上しているため当期末処分利益剰余金は引当額控除後になっている。

偶 発 債 務

日本鯉魚詰販売株式会社

(日 水 ・ 大 洋 ・ 日 魯 三 社 連 帯)

銀 行 借 入 金 1,116,000千円

金融機関借入金 5,600,000千円

日本蟹詰販売株式会社

銀 行 借 入 金 866,667千円

関係会社報国水産株式会社

銀 行 借 入 金 1,261,000千円

金融機関借入金 300,000千円

そ の 他 66,000千円

関係会社東京定温冷蔵株式会社

銀 行 借 入 金 58,900千円

関係会社協和油脂工業株式会社

銀 行 借 入 金 65,000千円

日本住宅公団借入金 2,199千円

関係会社くるまえび養殖株式会社

(日 水 ・ 大 洋 二 社 連 帯)

銀 行 借 入 金 48,200千円

金融機関借入金 15,000千円

関係会社日豊食品工業株式会社

銀 行 借 入 金 280,000千円

金融機関借入金 20,000千円

北洋独航船漁業共同組合

金融機関借入金 258,300千円

日康水産株式会社

銀 行 借 入 金 53,000千円

日東捕鯨株式会社

銀 行 借 入 金 38,000千円

商 社 借 入 金 25,7265千円

金融機関借入金 88,000千円

関係会社函館定温冷蔵株式会社

金融機関借入金 155,582千円

関係会社北光漁業株式会社

金融機関借入金 70,000千円

関係会社北洋水産株式会社

銀 行 借 入 金 441,500千円

日 魯 漁 業 外 188,959千円

太平洋まぐろ漁業協同組合

金融機関借入金 987,300千円

そ の 他 325,025千円

に対し各保証を行つている。

偶 発 債 務

日本鯉魚詰販売株式会社

(日 水 ・ 大 洋 ・ 日 魯 三 社 連 帯)

106,000千円

銀 行 借 入 金 106,000千円

日本蟹詰販売株式会社

銀 行 借 入 金 733,333千円

関係会社報国水産株式会社

銀 行 借 入 金 994,800千円

金融機関借入金 44,000千円

関係会社東京定温冷蔵株式会社

銀 行 借 入 金 48,800千円

関係会社協和油脂工業株式会社

銀 行 借 入 金 70,000千円

日本住宅公団借入金 2,091千円

関係会社くるまえび養殖株式会社

(日 水 ・ 大 洋 二 社 連 帯)

銀 行 借 入 金 45,600千円

金融機関借入金 15,000千円

関係会社日豊食品工業株式会社

銀 行 借 入 金 230,120千円

金融機関借入金 20,000千円

北洋独航船漁業協同組合

金融機関借入金 372,500千円

日康水産株式会社

銀 行 借 入 金 45,000千円

日東捕鯨株式会社

銀 行 借 入 金 32,000千円

商 社 借 入 金 151,265千円

金融機関借入金 54,000千円

関係会社函館定温冷蔵株式会社

金融機関借入金 143,548千円

関係会社北光漁業株式会社

金融機関借入金 65,000千円

関係会社北洋水産株式会社

銀 行 借 入 金 197,000千円

日 魯 漁 業 外 197,730千円

太平洋まぐろ漁業協同組合

金融機関借入金 913,500千円

鰺鎌倉ハム村井商会

金融機関借入金 4,779千円

銀 行 借 入 金 58,140千円

そ の 他 299,885千円

に対し各保証を行つている。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 3 6 期		第 3 7 期		比 較 増 減
	3 8.4.1 ～ 3 8.9.3 0		3 8.1 0.1 ～ 3 9.3.3 1		
I 売 上 高					
1. 漁 撈 売 上 高	1 2,6 2 4,7 0 1		1 2,9 4 5,3 5 1		
差引戻り高値引及び目減	5 5,9 4 6	1 2,5 6 8,7 5 5	2 2,0 9 5	1 2,9 2 3,2 5 6	3 5 4,5 0 1
2. 製氷売上保管及び凍結収入高	4 1 2,2 6 3		3 1 3,9 2 7		
差引戻り高値引及び目減	—	4 1 2,2 6 3	—	3 1 3,9 2 7	△ 9 8,3 3 6
3. 加 工 品 売 上 高	8,6 1 6,3 5 0		7,9 5 0,2 9 9		
差引戻り高値引及び目減	1 4 1,9 3 0	8,4 7 4,4 2 0	1 2 7,3 8 6	7,8 2 2,9 1 3	△ 6 5 1,5 0 7
4. 海 運 収 入		1,2 5 8,1 3 9		9 6 7,8 7 4	△ 2 9 0,2 6 5
5. 商 品 売 上 高	3,3 3 7,4 2 4		5,3 9 8,0 7 0		
差引戻り高値引及び目減	—	3,3 3 7,4 2 4	—	5,3 9 8,0 7 0	2,0 6 0,6 4 6
6. 雑 事 業 収 入		9 4,6 6 1		9 0,3 7 0	△ 4,2 9 1
合 計		2 6,1 4 5,6 6 2		2 7,5 1 6,4 1 0	1,3 7 0,7 4 8
II 売 上 原 価					
1. 漁 撈 売 上 原 価					
漁 獲 物 繰 越 高	1,3 6 7,4 0 7		3,6 2 1,4 9 4		
当期漁撈事業原価	1 1,3 2 8,2 4 4		7,3 2 8,6 5 0		
計	1 2,6 9 5,6 5 1		1 0,9 5 0,1 4 4		
漁 獲 物 現 在 高	3,6 2 1,4 9 4	9,0 7 4,1 5 7	1,3 4 6,7 6 5	9,6 0 3,3 7 9	5 2 9,2 2 2
2. 製氷売上保管及び凍結収入原価					
製 氷 繰 越 高	7 2 0		7 7 8		
当期凍結事業原価	2 5 0,0 9 6		2 3 5,8 1 0		
計	2 5 0,8 1 6		2 3 6,5 8 8		
製 氷 現 在 高	7 7 9	2 5 0,0 3 7	7 1 9	2 3 5,8 6 9	△ 1 4,1 6 8
3. 加 工 品 売 上 原 価					
加 工 品 繰 越 高	1,1 9 8,6 1 7		9 5 1,9 6 4		
当期加工事業原価	6,2 9 2,2 2 0		6,0 3 4,6 8 9		
計	7,4 9 0,8 3 7		6,9 8 6,6 5 3		
加 工 品 現 在 高	9 5 1,9 6 4	6,5 3 8,8 7 3	8 5 8,7 5 7	6,1 2 7,8 9 6	△ 4 1 0,9 7 7
4. 海 運 事 業 原 価		1,1 7 1,3 1 2		6 8 8,6 8 3	△ 4 8 2,6 2 9
5. 商 品 売 上 原 価					
商 品 繰 越 高	1 4 9,7 1 1		1,6 9 3,1 2 1		
当期商品仕入高	4,4 9 9,8 5 5		3,3 2 3,5 8 1		
計	4,6 4 9,5 6 6		5,0 1 6,7 0 2		
商 品 現 在 高	1,6 9 3,1 2 1	2,9 5 6,4 4 5	9 1,1 9 2	4,9 2 5,5 1 0	1,9 6 9,0 6 5
6. 雑 事 業 原 価		6 3,2 7 9		6 8,7 1 4	5,4 3 5
合 計		2 0,0 5 4,1 0 3		2 1,6 5 0,0 5 1	1,5 9 5,9 4 8
売 上 総 利 益		6,0 9 1,5 5 9		5,8 6 6,3 5 9	△ 2 2 5,2 0 0

Ⅲ 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費	2,998,914		2,867,568		
2. 一 般 管 理 費	479,528	3,478,442	645,089	3,512,657	34,215
営 業 利 益		2,613,117		2,353,702	△ 259,415
Ⅳ 営業外収益					
1. 受取利息及び割引料	545,953		520,216		
2. 受 取 配 当 金	70,652		50,861		
3. 雑 収 入	305,498	922,103	106,062	677,139	△ 244,964
当 期 総 利 益		3,535,220		3,030,841	△ 504,379
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,446,281		1,459,654		
2. 社 債 利 息	162,762		172,911		
3. 社債発行差金償却	34,627		6,434		
4. 株式発行費償却	38,279		—		
5. 貸倒引当金繰入額	401		6,696		
6. 開 発 費 償 却	3,185		3,186		
7. 事業税引当額	93,082		108,000		
8. 雑 支 出	307,446	2,086,063	124,180	1,881,061	△ 205,002
当 期 純 利 益		1,449,157		1,149,780	△ 299,377
法人税等引当額		—		210,000	
法人税等引当後 当期純利益		—		939,780	

脚 注

- 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用
評価基準 1.製品商品漁獲物現在高のうち近海鯨及び鮪製品は総平均法に基く低価法、その他は総平均原価法である。
2.貯蔵品・原材料・総平均原価法である。
- 部門間の原料振替高（漁獲物振替高1,314,737千円、凍水振替高、保管及び凍結振替高336,317千円、加工品振替高172,812千円、商品振替高630,194千円、雑事業振替高5,935千円、海運振替高128千円、合計2,460,123千円）は振替部門が多岐にわたっているため各売上原価部門より控除すべき金額の算出が著しく困難なため売上高および売上原価に含めた。
- 「雑収入」および「雑支出」の内訳は後記した。

- 棚卸方法 左に同じ
評価基準 1.製品商品総平均原価法である。
2.左に同じ
- 貸借対照表の製品勘定と損益計算書の現在高との不突合966千円は、ラーメン棚卸評価損である。
- 部門間の原料振替高（漁獲物振替高897,765千円、凍水振替高、保管および凍結振替高227,179千円、加工品振替高170,194千円、商品振替高751,138千円、雑事業振替高6,679千円、合計2,052,955千円）は振替部門が多岐にわたっているため各売上原価部門より控除すべき金額の算出が著しく困難なため売上高および売上原価に含めた。
- 左に同じ
- 「法人税等引当額」には道府県民税及び市町村民税引当額が含まれている。

販売費および一般管理費

(単位 千円)

科 目	合 計			一 般 管 理 費		販 売 費	
	384~389	38.10~39.3	対前期増減	384~389	38.10~39.3	384~389	38.10~39.3
	3 6 期	3 7 期		3 6 期	3 7 期	3 6 期	3 7 期
役 員 諸 給	34,080	32,420	△ 1,660	34,080	32,420		
職 員 給 与 手 当	139,008	136,860	△ 2,148	82,850	81,628	56,158	55,232
労 務 員 "	7,541	7,330	△ 211	7,463	7,330	78	
賞 与 金	41,366	51,274	9,908	25,430	31,769	15,936	19,505
福 利 費	17,955	16,854	△ 1,101	13,413	11,867	4,542	4,987
雑 給 人 夫 賃	12,108	13,953	1,845	11,255	13,097	853	856
退職給与引当繰入額	30,340	9,759	△ 20,581	18,728	5,810	11,612	3,949
退 職 金	2,705	129,640	126,935	2,594	127,903	111	1,737
計	285,103	398,090	112,987	195,813	311,824	89,290	86,266
販 売 手 数 料	1,099,928	1,141,118	41,190			1,099,928	1,141,118
保 管 料	634,380	431,172	△ 203,208			634,380	431,172
旅 費 交 通 費	42,321	37,624	△ 4,697	26,989	20,250	15,332	17,374
広 告 宣 伝 費	268,990	254,219	△ 14,771	14,983	15,006	254,007	239,213
送 配 達 費	681,726	647,353	△ 34,373			681,726	647,353
保 険 料	2,897	3,751	854	934	970	1,963	2,781
容 器 代	3,643	9,195	5,552			3,643	9,195
塩 氷 代	29,988	13,960	△ 16,028			29,988	13,960
交 際 費	42,540	38,364	△ 4,176	18,597	19,851	23,943	18,513
会 議 費	1,977	2,417	440	1,288	1,260	689	1,157
減 価 償 却 費	44,798	42,701	△ 2,097	30,825	30,191	13,973	12,510
地 代 家 賃	41,194	42,455	1,261	39,087	39,584	2,107	2,871
修 繕 費	9,402	9,500	98	9,177	9,157	225	343
消 耗 品 費	19,048	18,656	△ 392	13,199	13,294	5,849	5,362
通 信 費	36,029	39,222	3,193	12,096	13,146	23,933	26,076
租 税 公 課	16,334	17,636	1,302	15,395	17,175	939	461
(うち固定資産税)	(6,426)	(6,487)	(61)	(6,301)	(6,246)	(125)	(241)
寄 付 金	18,615	45,172	26,557	18,491	44,895	124	277
社 債 費	8,618	25,522	16,904	8,618	25,522		
分 配 金		123,708	123,708				123,708
雑 費	190,032	166,979	△ 23,053	79,041	79,121	110,991	87,858
計	3,192,460	3,110,724	△ 81,736	288,720	329,422	2,903,740	2,781,302
受 入	6,472	4,205	△ 2,267	588	4,205	5,884	
配 賦	5,594	362	5,232	5,594	362		
合 計	3,478,441	3,512,657	△ 34,216	479,527	645,089	2,998,914	2,867,568

漁撈事業比較原価明細表

(単位 千円)

科 目		38年度上期 (38.4~38.9) (A)		38年度下期 (38.10~39.3) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		金 額	比 率	金 額	比 率		
材 料 費	漁 具 費	669,321	%	248,341	%	△	420,980
	燃 料 費	1,035,645		368,613		△	667,032
	潤 滑 油 費	72,496		24,549		△	47,947
	塩 氷 水 代	58,431		31,795		△	26,636
	社 外 買 魚 代	1,203,429		1,147,171		△	56,258
	空 缶 代	350,646		114,066		△	236,580
	包 装 容 器 代	454,112		245,327		△	208,785
	消 耗 品 費	515,669		331,756		△	183,913
小 計		4,359,749	37.1	2,511,618	37.7	△	1,848,131
労 務 費	基 本 給	645,647		321,922		△	323,725
	諸 手 当	498,934		304,201		△	194,733
	賞 与 金	36,529		57,908			21,379
	歩 合 金	781,277		559,855		△	221,422
	雑 給 人 夫 賃	173,187		25,548		△	147,639
	福 利 費	136,495		93,353		△	43,142
	食 料 費	210,777		142,412		△	68,365
	退職給与引当繰入額	114,422		13,738		△	100,684
小 計		2,608,614	22.2	1,532,032	23.0	△	1,076,582
経 費	減 価 償 却 費	1,090,707		581,146		△	509,561
	修 繕 費	301,237		313,761			12,524
	用 船 料	2,133,544		840,296		△	1,293,248
	地 代 家 賃 他	41,365		82,296			40,931
	保 険 料	178,236		84,704		△	93,532
	保管および凍結料	5,710		15,130			9,420
	検 査 料	786		1,762			976
	租 税 公 課	13,659		6,677		△	6,982
	(うち固定資産税)	(9,382)		(5,075)		△	(4,307)
	旅 費 交 通 費	45,433		11,648		△	33,785
	通 信 費	6,704		6,841			137
	運 賃 費	635,561		301,951		△	333,610
	交 際 費	1,772		2,768			996
	会 議 費	10		59			49
	雑 費	317,576		369,470			51,894
小 計		4,772,300	40.7	2,618,509	39.3	△	2,153,791
計		11,740,663	100.0	6,662,159	100.0	△	5,078,504
共通経費配賦額		350,896		140,649		△	210,247
予定原価による計上額		252,067		527,133			275,066
原 価 差 額		△ 1,015,382		△ 1,291			1,014,091
合 計		11,328,244		7,328,650		△	3,999,594

- (注) 1. 原価計算の方法は、実際原価計算。社内振替による未実現損益は、原価差額として処理している。
2. 母船が帰港する以前、漁獲物の持戻りが行なわれる時は、予定原価により計上している。
3. 資材関係通常経費は、共通経費で整理し、各原価に配賦している。

冷凍事業比較原価明細表

(単位 千円)

科 目		38年度上期 (38.4~38.9) (A)		38年度下期 (38.10~39.3) (B)		比較増減 (B) - (A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	動力費	31,664	%	22,767	%	△ 8,897
	水道料	1,965		1,175		△ 790
	薬品費	103		50		△ 53
	消耗品費	4,895		3,940		△ 955
	小 計	38,627	16.1	27,932	12.3	△ 10,695
労 務 費	基本給	21,664		23,082		1,418
	諸手当	8,663		6,221		△ 2,442
	賞与金	6,607		6,842		235
	雑給人夫賃	7,287		5,207		△ 2,080
	福利費	3,359		2,666		△ 693
	退職金	10		506		496
	小 計	47,590	19.8	44,524	19.7	△ 3,066
経 費	減価償却費	77,632		80,283		2,651
	修繕費	4,089		4,888		799
	賃借料	1,305		1,708		403
	保険料	901		947		46
	租税公課	9,659		9,647		△ 12
	(うち固定資産税)	(9,654)		(9,646)		(△ 8)
	旅費交通費	752		815		63
	通信費	771		944		173
	交際費	323		261		△ 62
	雑費	58,379		54,394		△ 3,985
	小 計	153,811	64.1	153,887	68.0	76
計		240,028	100.0	226,343	100.0	△ 13,685
共通経費配賦額		10,068		9,467		△ 601
合 計		250,096		235,810		△ 14,286

(注) 原価計算の方法は実際原価計算。

加工事業比較原価明細表

(単位 千円)

科 目		38年度上期 (38.4~38.9) (A)		38年度下期 (38.10~39.3) (B)		比較増減 (B) - (A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	主 原 料 代	2,366,062	%	2,084,052	%	△ 282,010
	副 原 料 代	505,492		445,615		△ 59,877
	空 缶 代	362,036		311,931		△ 50,105
	動 力 燃 料 費	47,242		55,477		8,235
	水 道 料	15,884		8,954		△ 6,930
	包 装 容 器 代	520,264		463,008		△ 57,256
	消 耗 品 費	50,226		35,011		△ 15,215
	社 外 仕 入 代	2,028,001		1,886,787		△ 141,214
	小 計	5,895,207	87.2	5,290,835	89.0	△ 604,372
労 務 費	基 本 給	178,923		161,748		△ 17,175
	諸 手 当	25,333		22,673		△ 2,660
	賞 与 金	40,962		40,790		△ 172
	福 利 費	25,216		24,162		△ 1,054
	雑 給 人 夫 賃	40,845		35,805		△ 5,040
	退 職 金	1,614		1,269		△ 345
	小 計	312,893	4.6	286,447	4.8	△ 26,446
経 費	減 価 償 却 費	133,025		110,146		△ 22,879
	修 繕 費	23,614		33,834		10,220
	賃 借 料	10,728		6,551		△ 4,177
	委 託 加 工 料	274,969		134,092		△ 140,877
	保 險 料	2,953		1,811		△ 1,142
	保 管 及 び 凍 結 料	44,909		22,238		△ 22,671
	租 税 公 課	9,290		6,425		△ 2,865
	(うち固定資産税)	(7,606)		(6,399)		(△ 1,207)
	旅 費 交 通 費	10,074		10,344		270
	運 賃	7,581		5,100		△ 2,481
	交 際 費	1,403		1,092		△ 311
	会 議 費	185		166		△ 19
	雑 費	34,534		36,878		2,344
	小 計	553,265	8.2	368,677	6.2	△ 184,588
計		6,761,365	100.0	5,945,959	100.0	△ 815,406
共通経費配賦額		30,543		119,652		89,109
原 価 差 額		△ 499,688		△ 30,922		468,766
合 計		6,292,220		6,034,689		△ 257,531

- (注) 1. 原価計算の方法は実際原価計算。
 2. 社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

海運事業比較原価明細表

(単位 千円)

科 目		38年度上期 (38.4~38.9) (A)		38年度下期 (38.10~39.3) (B)		比較増減 (B) - (A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	燃 料 費	215,953	%	154,371	%	△ 61,582
	潤 滑 油 費	6,197		3,078		△ 3,119
	塩 氷 水 代	55		—		△ 55
	消 耗 品 費	50,066		70,824		20,758
	小 計	272,271	12.1	228,273	14.3	△ 43,998
労 務 費	基 本 給	72,371		46,034		△ 26,337
	諸 手 当	45,074		24,250		△ 20,824
	賞 与 金	19,709		21,214		1,505
	食 料 費	16,673		9,037		△ 7,636
	福 利 費	10,995		6,602		△ 4,393
	雑 給 人 夫 賃	46,321		67,391		21,070
	退職給与引当繰入額	2,893		811		△ 2,082
	退 職 金	2,936		2,836		△ 100
	小 計	216,972	9.7	178,175	11.1	△ 38,797
経 費	減 価 償 却 費	1,266,379		763,021		△ 503,358
	修 繕 費	123,925		216,044		92,119
	用 船 料	180,957		82,694		△ 98,263
	保 險 料	81,791		67,742		△ 14,049
	租 税 公 課	14,253		12,721		△ 1,532
	(うち固定資産税)	(14,253)		(12,696)		△ (1,557)
	旅 費 交 通 費	7,188		5,550		△ 1,638
	通 信 費	1,628		1,714		86
	交 際 費	1,171		1,053		△ 118
	会 議 費	192		198		6
	雑 費	74,274		41,882		△ 32,392
	小 計	1,751,758	78.2	1,192,619	74.6	△ 559,139
計		2,241,001	100.0	1,599,067	100.0	△ 641,934
共通経費配賦額		8,385		2,048		△ 6,337
社内貸船振替原価控除		△ 1,018,187		△ 1,103,083		△ 84,896
原 価 差 額		△ 59,887		190,651		250,538
合 計		1,171,312		688,683		△ 482,629

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価計算。

2. 社内振替による未実現損益は、原価差額として処理している。

商品及び雑事業比較原価明細表

(単位 千円)

科 目		38年度上期 (38.4~38.9) (A)		38年度下期 (38.10~39.3) (B)		比較増減 (B) - (A)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	燃 料 費	273	%	1,284	%	1,011
	潤 滑 油 費	5		8		3
	塩 氷 水 費	340		880		540
	包 装 容 器 代	1,109		10,880		9,771
	消 耗 品 費	267		179		△ 88
	商 品 仕 入 代	4,424,860		3,252,812		△ 1,172,048
	小 計	4,426,854	97.2	3,266,043	96.5	△ 1,160,811
労 務 費	基 本 給	1,962		1,961		△ 1
	諸 手 当	197		178		△ 19
	賞 与 金	514		638		124
	食 料 費	—		—		—
	福 利 費	183		217		34
	雑 給 人 夫 費	2,801		3,234		433
	小 計	5,657	0.1	6,228	0.2	571
経 費	減 価 償 却 費	40,725		39,320		△ 1,405
	修 繕 費	246		1,052		806
	賃 借 料	639		652		13
	保 險 料	822		912		90
	租 税 公 課	4,741		4,562		△ 179
	(うち固定資産税)	(4,741)		(4,562)		(△ 179)
	旅 費 交 通 費	—		53		53
	通 信 費	—		40		40
	運 賃	34,768		25,432		△ 9,336
	保 管 料	24,361		22,082		△ 2,279
	交 際 費	—		—		—
	委 託 加 工 料	219		865		646
	雑 費	12,828		16,832		4,004
	小 計	119,349	2.7	111,802	3.3	△ 7,547
計		4,551,860	100.0	3,384,073	100.0	△ 1,167,787
共通経費配賦額		6,838		8,222		1,384
原 価 差 額		4,436		0		△ 4,436
合 計		4,563,134		3,392,295		△ 1,170,839

(注) 原価計算の方法は実際原価計算。

租 税 公 課

(単位 千円)

摘 要	3 8 年 度 上 期	3 8 年 度 下 期	備 考
法 人 税 ・ 住 民 税	—	2 1 0,0 0 0	
事 業 税	9 3,0 8 2	1 0 8,0 0 0	
固 定 資 産 税	4 5,4 6 0	4 4,8 6 5	
所 得 税	9,6 6 4	7,6 2 8	
そ の 他	1 5,5 7 9	2 9,4 9 2	
合 計	1 6 3,7 8 5	3 9 9,9 8 5	

(3) 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	自 昭 和 3 8 年 4 月 1 日 至 昭 和 3 8 年 9 月 3 0 日		自 昭 和 3 8 年 1 0 月 1 日 至 昭 和 3 9 年 3 月 3 1 日		差 引 増 減
(利 益 剰 余 金 の 部)					
I 利 益 準 備 金					
1. 前 期 期 末 残 高		5 3 3,0 0 0		5 7 2,0 0 0	3 9,0 0 0
2. 前 期 繰 入 額		3 9,0 0 0		3 9,0 0 0	0
3. 当 期 期 末 残 高		5 7 2,0 0 0		6 1 1,0 0 0	3 9,0 0 0
II 任 意 積 立 金					
1. 前 期 期 末 残 高		8 2 5,0 0 0		8 3 5,0 0 0	1 0,0 0 0
2. 前 期 繰 入 額		1 0,0 0 0		1 0,0 0 0	0
3. 当 期 期 末 残 高		8 3 5,0 0 0		8 4 5,0 0 0	1 0,0 0 0
III 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		7 6 8,1 4 0		7 7 3,1 0 6	4,9 6 6
2. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	3 9,0 0 0		3 9,0 0 0		
(2) 税 金	2 0 0,0 0 0		2 0 0,0 0 0		
(3) 配 当 金	5 0 0,0 0 0		5 0 0,0 0 0		
(4) 役 員 賞 与 金	1 0,0 0 0		1 0,0 0 0		
(5) 任 意 積 立 金	1 0,0 0 0		1 0,0 0 0		
		7 5 9,0 0 0		7 5 9,0 0 0	0
繰 越 利 益 剰 余 金		9,1 4 0		1 4,1 0 6	4,9 6 6
3. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高					
(1) 固 定 資 産 売 却 益 等 ¹	1 7,5 9 5		2,7 7 4		
(2) 有 価 証 券 売 却 益	6,0 4 0		—		
(3) 特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 益	2 4,1 5 8		2,5 8 2		
(4) 前 期 損 益 修 正 額	—	4 7,7 9 3	2 9,7 9 3	3 5,1 4 9	△ 1 2,6 4 4
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	3 3,8 2 3		7,2 0 4		
(2) 有 価 証 券 評 価 損	1 6,6 5 0		—		

(3) 特別償却費※4	655,537				
(4) 特別償却引当額※5	—		90,000		
(5) 価格変動準備金繰入額	—		150,000		
(6) 前期分事業税	—		101,384		
(7) 前期損益修正額※6	26,974		46,037		
		732,984		393,655	△ 339,329
5. 繰越利益剰余金期末残高		△ 676,051		△ 344,400	331,651
6. 当期純利益		1,449,157		939,780	△ 509,377
当期未処分利益剰余金		773,106		595,380	177,726
うち未処分利益剰余金 当期増加高				581,274	

脚 注

※ 1. 固定資産売却益は岩手県釜石事業場土地売却益外である。

※ 3. 固定資産売却損は海幸丸、伏見丸、霧島丸売却差損である。

※ 4. 租税特別措置法による特別償却費であるが、614,771千円は過年度特別償却費である。

※ 6. 前期損益修正の減少は、過年度用船料の修正である。

※ 1. 固定資産売却益は機械装置売却差益である。

※ 2. 前期損益修正の増加は過年経費戻し外である。

※ 3. 固定資産売却損は宣伝車売却差損である。

※ 4. 租税特別措置法による特別償却費（新築貸家住宅）27,615千円は商法上の相当の償却と認め損益計算書の雑支出に含めた。

※ 5. 租税特別措置法による輸出割増償却である。

※ 6. 前期損益修正の減少は、過年度事業原価外の修正である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	A		B		B - A 差 引 増 減
	昭和3 8年1 1月2 8日現在		昭和3 9年5月2 9日現在		
I 当期末処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金残高	△ 676,051		△ 372,016		
2. 当 期 純 利 益	1,449,157	773,106	967,395	595,379	△ 177,727
II 利益剰余金処 分 額					
1. 利 益 準 備 金	39,000		50,000		
2. 税 金	200,000		—		
3. 配 当 金	500,000		500,000		
4. 役 員 賞 与 金	10,000		10,000		
5. 任 意 積 立 金	10,000	759,000	20,000	580,000	△ 179,000
III 次期繰越利益剰余金		14,106		15,379	1,273

(5) 付 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	備 考
株 式	円	株	千円	千円	※
	日産火災海上保険株	50	3,200,000	184,000	160,640
	五十嵐冷蔵株	50	288,006	104,402	104,402
	株 日本興業銀行	50	1,250,000	61,240	61,240
	株 日興証券	50	1,200,000	60,000	60,000
	株 静岡銀行	50	1,120,000	57,870	57,870
	株 日本長期信用銀行	500	105,300	52,650	52,650
	株 日本勧業銀行	50	945,000	42,000	42,000
	株 日立造船	50	900,000	40,250	40,250
	株 富士銀行	50	1,256,000	67,190	67,190
	株 大 水	50	657,025	32,851	32,851
	株 協和銀行	50	600,000	27,960	27,960
	株 北海道拓殖銀行	50	600,000	27,840	27,840
	株 三井信託銀行	50	480,000	24,000	24,000
	株 東海銀行	50	500,000	24,089	24,089
	株 東洋製缶	50	150,000	26,250	22,470
	株 第一銀行	50	516,000	22,360	22,360
	株 日本鯉鱒缶詰販売	500	42,660	21,330	21,330
	株 丸三証券	50	420,000	21,000	21,000
	株 三和銀行	50	400,000	19,105	19,105
	株 神戸銀行	50	345,600	16,589	16,589
	株 日本漁網船具	50	300,000	16,500	16,500

株 式	株 東 京 水 産 会 館	500	30,000	15,000	15,000	
	株 北 陸 銀 行	50	300,000	14,112	14,112	
	株 北 洋 商 会	50	280,500	14,025	14,025	
	名 古 屋 造 船 株	50	300,000	13,250	13,250	
	鹿 島 建 設 株	50	51,000	12,900	12,900	
	株 桃 山 城	500	24,000	12,000	12,000	
	株 日 立 製 作 所	50	150,000	17,500	10,950	※
	株 東 京 銀 行	50	225,000	10,800	10,800	
	野 田 喜 商 事 株	50	233,280	11,664	11,664	
	日 本 蟹 缶 詰 販 売 株	500	20,000	10,000	10,000	
	大 業 建 設 有 限 公 司		1,000	6,272	6,272	外国有価証券 (10万香港幣)
	そ の 他 135 銘柄		4,098,334	361,917	334,440	※
	計 (A)		20,988,705	1,448,916	1,387,749	

社債国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	備 考
	日 本 政 府 特 別 国 庫 債 券	400 ^{千円}	400 ^{千円}	400 ^{千円}	
	静 岡 県 水 道 建 設 費 公 債	150	149	149	
	第 2 回 て 号 名 古 屋 市 債	220	217	217	
	第 3 回 さ 号 "	40	40	40	
	計 (B)	810	806	806	
出資証券	日 本 電 子 力 研 究 所	800	800	800	
	理 化 学 研 究 所	900	900	900	
	日 本 科 学 技 術 情 報 セ ン タ ー	100	100	100	
	計 (C)	1,800	1,800	1,800	
そ の 他 の 有 価 証 券	野村証券ユニット投信 107回	20,000	20,000	17,565	※
	" " 116回	10,000	10,000	10,000	
	" オープン投信	60,000	61,740	57,430	※
	日興証券ユニット投信 107回	70,000	70,000	69,014	※
	" " 108回	70,000	70,000	69,361	※
	" " 128回	20,000	20,000	18,932	※
	" " 133回	20,000	20,000	20,000	
	" " 134回	30,000	30,000	30,000	
	" オープン投信	10,000	10,250	8,855	※
	そ の 他 投 資 信 託	23,800	23,922	22,119	※
	投 資 信 託 計	333,800	335,912	323,276	
	電 信 電 話 債 券	10,975	4,456	4,445	※
	利 付 長 期 信 用 債 券	40,000	39,735	39,735	
	利 付 興 業 債 券	130,000	129,880	129,880	
	東 洋 信 託 銀 行 貸 付 信 託	96,000	96,000	96,000	
	安 田 信 託 銀 行 "	120,000	120,000	120,000	
	三 井 信 託 銀 行 "	50,000	50,000	50,000	
	中 央 信 託 銀 行 "	34,000	34,000	34,000	
	その他の有価証券計 (D)	814,775	809,983	797,336	
投資有価証券合計 (A) + (B) + (C) + (D)			2,261,505	2,187,691	

- (注) 1. 機械の貸借対照表計上額は原則として取得価格によつてゐるが※のものについては過去に時価の低落に基き評価減を行つたものである。
2. 取得価格の算定基準は移動平均法。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期 末 残 高
建物	5,512,162	312,558	5,778	5,818,942	1,342,709	4,476,233
構築物	375,810	3,022	490	378,342	80,661	297,681
機械装置	2,860,877	358,157	26,997	3,192,037	1,190,382	2,001,655
船舶	34,823,596	547,249	457,927	34,912,918	20,658,697	14,254,221
車輛運搬具	65,264	8,020	3,718	69,566	42,055	27,511
工具器具備品	1,335,462	292,679	274,683	1,353,458	750,371	603,087
土地	841,099	94,147	0	935,246	0	935,246
建設仮勘定	465,544	1,143,735	539,794	1,069,485	0	1,069,485
計	46,279,814	2,759,567	1,309,387	47,729,994	24,064,875	23,665,119

(注) 著しい増減の説明

(増加)

機械装置	福岡冷蔵庫冷凍設備	147,590千円
	OKKパッカー	105,000 "
	その他食品加工設備外	105,567 "
工具器具備品	漁網	147,562 "
	ラジオバイ	43,468 "
	防舷材外	101,649 "
土地	福岡冷蔵庫土地	40,562 "
	大阪社宅用地外	53,585 "
建設仮勘定	第三松島建造費	500,134 "
	3,500 隻三隻建造費	275,042 "
	福岡冷蔵庫工事費	213,813 "
	新造手繰船工事費外	154,746 "

(減少)

建設仮勘定	福岡冷蔵庫土地外、各科目に振替	464,857千円
	船舶改良費、船舶へ振替外	74,937 "

(c) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高
営業権	11,203	4,000	5,203	2,125	7,875
特許権	112	0	0	107	5
借地権	146,631	0	0	0	146,631
商標権	6,507	28	0	1,298	5,237
漁業権	1,158,969	86,441	186	237,365	1,007,859
電話加入権	18,491	422	195	0	18,718
その他無形固定資産	29,911	24,351	900	3,176	50,186
計	1,371,824	115,242	6,484	244,071	1,236,511

(d) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の 金 額	前 期 繰 越 高			当期増減(△) 高		期 末 残 高			備 考	
		株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	所有率	派 遣 役 員 数
報 国 水 産 株	円 50	株 14978050	千円 731448	千円 731448	株	千円	株 14978050	千円 731448	千円 731448	% 75	2
北 洋 水 産 株	500	397050	207931	207931			397050	207931	207931	20	—
アウロラ・アウストラ社	1,000	25956	85993	85993			25956	85993	85993	88	3
日 本 蛋 白 飼 料 株	500	140000	70000	70000			140000	70000	70000	47	3
洞 ノ 海 造 船 株	50	1200000	48703	48703			1200000	48703	48703	100	2
西 産 商 事 株	10,000	4300	43000	43000			4300	43000	43000	86	1
日 豊 食 品 工 業 株	500	80000	40000	40000			80000	40000	40000	50	2
日 本 調 味 食 品 株	500	50000	25000	25000	30000	15000	80000	40000	40000	80	3
日 水 海 運 株	50	60000	30000	30000			60000	30000	30000	60	3
共 和 油 脂 工 業 株	500	60000	28500	28500			60000	28500	28500	100	3
函 館 定 温 冷 蔵 株	50	600000	27200	27200			600000	27200	27200	100	1
日 宝 漁 業 株	500	36000	18000	18000			36000	18000	18000	60	2
くるまえび養殖株	500	35000	17500	17500			35000	17500	17500	50	1
日 水 製 菓 株	50	308500	12533	12533			308500	12533	12533	96	3
丸 神 運 輸 株	50	240000	12000	12000			240000	12000	12000	50	2
東 京 定 温 冷 蔵 株	500	12000	6000	6000	12000	6000	24000	12000	12000	30	1
長 崎 造 船 株	500	20000	10000	10000			20000	10000	10000	50	2
日 本 酪 農 食 品 株	500	20000	10000	10000			20000	10000	10000	100	4
別 府 冷 蔵 株	100	29400	8880	8880			29400	8880	8880	99	—
仙台日水サービス株	500	16000	8185	8185			16000	8185	8185	100	3
株 海 幸 商 会	10,000	750	7500	7500			750	7500	7500	83	1
戸 畑 運 輸 製 函 株	50	130000	6580	6580			130000	6580	6580	54	1
大 海 水 産 株	100				53300	5330	53300	5330	5330	27	1
日 水 サ ー ビ ス 株	500	10000	5000	5000			10000	5000	5000	100	3
北 光 漁 業 株	50	60000	4125	4125			60000	4125	4125	38	1
株 玉 井 商 店	1,000	4000	4000	4000			4000	4000	4000	67	1
札幌日の丸冷蔵株	500	8000	4000	4000			8000	4000	4000	80	3
釧 路 ミ ン ク 株	500	8000	4000	4000			8000	4000	4000	100	4
仙台日の丸冷蔵株	500	8000	4000	4000			8000	4000	4000	80	2
日 邦 産 業 株	50	60000	3000	3000			60000	3000	3000	83	2
富 士 魚 函 株	500	6000	3000	3000			6000	3000	3000	100	3
大 阪 日 水 商 事 株	500	5000	2500	2500			5000	2500	2500	50	3
札幌日水サービス株	500	4000	2000	2000			4000	2000	2000	100	4
名古屋日水サービス株	500	4000	2000	2000			4000	2000	2000	100	4
別 府 丸 協 魚 市 株	1,000	2000	2000	2000			2000	2000	2000	31	1
和歌山日の丸商事株	500	2000	1000	1000			2000	1000	1000	33	1
広島日水サービス株	500	2000	1000	1000			2000	1000	1000	50	3
株 大 分 中 央 魚 市 場	1,000	1000	1000	1000			1000	1000	1000	33	—
鶴 見 冷 蔵 株	50	10000	500	500			10000	500	500	100	3
日 進 産 業 株	50	3000	300	300			3000	300	300	15	—
株 戸 畑 水 産 購 買 会	500	500	250	250			500	250	250	50	—
計		18640506	1498628	1498628	95300	26330	18735806	1524958	1524958		

(注) 株式の貸借対照表計上額は取得価格、取得価格は移動平均法による。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸付条件		
						期限	担保	返済方法
短期	報国水産㈱	1,376,233	598,496	1,592,588	382,141	売上金と相殺		
	北洋水産㈱	236,503	3,37,593	255,390	318,706	都合つき次第		
	函館定温冷蔵㈱	177,569	155,440	0	333,009	売上金と相殺		
	日本酪農食品㈱	85,862	0	19,318	66,544	都合つき次第		
	釧路ミシク㈱	51,901	532	0	52,433	"		
	日本調味食品㈱	49,271	68,579	0	117,850	"		
	共和油脂工業㈱	33,520	715	695	33,540	"		
	札幌日の丸冷蔵㈱	30,886	0	19,890	10,996	"		
	㈱玉井商店	22,020	0	2,020	20,000	"		
	洞ノ海造船㈱	20,000	0	0	20,000	"		
	日水製菓㈱	13,052	10,879	8,786	15,145	"		
	仙台日水サービス㈱	7,519	0	844	6,675	"		
	東京定温冷蔵㈱	4,871	20,25	5,347	1,549	"		
	日水サービス㈱	4,690	0	1,190	3,500	"		
	戸畑運輸製函㈱	2,400	0	2,400	0	"		
	日邦産業㈱	2,100	0	1,300	800	"		
	日本蛋白飼料㈱	1,800	0	1,800	0	"		
	鶴見冷蔵㈱	840	0	840	0	"		
	大阪日水商事㈱	634	0	630	3	"		
	名古屋日水サービス㈱	500	0	500	0	"		
長期	丸神運輸㈱	263	12	250	25	"		
	富士魚函㈱	187	0	187	0	"		
	くるまえび養殖㈱	0	2,300	0	2,300	"		
	計	2,122,621	1,176,571	1,913,976	1,385,216			
	報国水産㈱	2,541,869	2,125,088	2,395,902	2,271,055	都合つき次第		
	北洋水産㈱	594,000	532,750	70,000	1,056,750	"		
	函館定温冷蔵㈱	467,271	6,940	0	474,211	"		
	札幌日の丸冷蔵㈱	227,004	8,638	5,664	229,978	"		
	日宝漁業㈱	216,951	52,954	0	269,905	"		
	北光漁業㈱	92,209	7,027	0	99,236	"		
	くるまえび養殖㈱	61,250	17,250	6,000	72,500	"		
	共和油脂工業㈱	45,000	0	0	45,000	46年9月		42/9以降分割返済
	日水製菓㈱	37,000	2,000	0	39,000	43年9月		
	東京定温冷蔵㈱	20,200	0	0	20,200	41年9月		
	日豊食品工業㈱	20,000	25,000	5,000	40,000	都合つき次第		
	日本酪農食品㈱	12,010	0	0	12,010	"		
	札幌日水サービス㈱	11,644	0	1,204	10,440	"		
	仙台日水サービス㈱	8,000	7,695	4,000	11,695	"		
	富士魚函㈱	8,000	0	0	8,000	"		
	日邦産業㈱	3,800	300	0	4,100	42年9月		3,9月に分割返済
長期	戸畑運輸製函㈱	3,400	2,400	1,200	4,600	41年2月		毎月末分割返済
	名古屋日水サービス㈱	2,839	4,795	1,250	6,384	40年12月		
	㈱玉井商店	2,020	1,060	0	3,080	40年6月		
	日水サービス㈱	880	3,900	0	4,780	41年3月		
	日水海運㈱	0	421,612	0	421,612			
	丸神運輸㈱	0	250	0	250	39年8月		期限に一括返済
	日本調味食品㈱	0	6,350	0	6,350			
	大阪日水商事㈱	0	317	0	317	39年9月		期限に一括返済
	計	4,375,347	3,226,326	2,490,220	5,111,453			

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 価 格	利率	担 保		償還期限	摘 要
							種 目	順 位		
日本水産株式会社 第六回ろ号 物上担保付社債	33. 9.25	200,000	56,000	(16,000) 144,000	円 年 % 98.00	7.5	漁 船 業 舶 ・ 財 土 団 地 及 ・ 建 物 工 ・ 場 機 財 械 装 置	第一順位 東京 1 号	40. 9.25	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第六回へ号 物上担保付社債	34. 3.25	250,000	60,000	(20,000) 190,000	98.00	7.5		" 20 号	41. 3.25	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第六回に号 物上担保付社債	34. 6.24	200,000	40,000	(16,000) 160,000	98.00	7.5		" 21 号	41. 6.24	日本水産第四回3号社 債償還金及び借入金返 済に充当
日本水産株式会社 第六回ろ号 物上担保付社債	34.10.26	250,000	40,000	(20,000) 210,000	98.00	7.5		" 33 号		
日本水産株式会社 第六回へ号 物上担保付社債	35. 1.25	200,000	32,000	(16,000) 168,000	98.00	7.5		" 35 号	41.10.26	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第六回と号 物上担保付社債	35. 5.25	200,000	24,000	(16,000) 176,000	98.00	7.5		" 38 号		
日本水産株式会社 第六回ち号 物上担保付社債	35. 9.20	250,000	30,000	(20,000) 220,000	98.00	7.5		" 42 号	42. 1.25	日本水産第四回は号 社債償還金及び借入金 返済に充当
日本水産株式会社 第六回り号 物上担保付社債	35.12.21	250,000	20,000	(20,000) 230,000	98.00	7.5		戸畑 6 号		
日本水産株式会社 第七回い号 物上担保付社債	36. 3.25	900,000	72,000	(72,000) 828,000	98.00	7.5			42. 5.25	日本水産第四回に号 社債償還金及び借入金 返済に充当
日本水産株式会社 第七回ろ号 物上担保付社債	36. 6.26	400,000	20,000	(40,000) 380,000	98.75	7.3			42. 9.20	日本水産第五回い号 社債償還金及び借入金 返済に充当
日本水産株式会社 第七回へ号 物上担保付社債	36.11.25	250,000	0	(25,000) 250,000	98.75	7.3			42.12.21	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第七回に号 物上担保付社債	37. 8.25	200,000	0	(10,000) 200,000	98.75	7.3			43. 3.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回ろ号 物上担保付社債	37.11.22	250,000	0	250,000	98.75	7.3			43. 6.26	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第七回へ号 物上担保付社債	38. 2.23	250,000	0	250,000	98.75	7.3		第一順位 東京 41 号	43.11.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回と号 物上担保付社債	38. 7.25	250,000	0	250,000	98.75	7.3		" 57 号	44. 8.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回ち号 物上担保付社債	38.10.25	650,000	0	650,000	98.75	7.3		" 65 号		
合 計		4,950,000	394,000	(291,000) 4,556,000				" 69 号	44.11.22	設備資金に充当
								" 75 号		
								" 91 号	45. 2.23	設備資金及び借入金返 済に充当
								" 129 号		
								伊丹39号	45. 7.25	設備資金及び借入金返 済に充当
								第二順位 東京 1 号	45.10.24	日本水産第五回に号、 第六回い号社債償還金 及び設備資金に充当
								" 20 号		
								" 21 号		
								" 33 号		
								" 35 号		
								" 38 号		
								" 42 号		
								戸畑 6 号		

(注) 未償還残高欄上段の () による内書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

(h) 長期借入金明細表

備考											
借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	当期残高	使途	期限	担保				返済方法
							保				
							第一順位	第二順位	第三順位	第四順位	
興銀	4,006,000	630,000	507,000	(984,000) 4,129,000	昭和33年度設備 昭和34年度設備 昭和34年度追加設備 昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備 昭和代り債務	千円 4.0. 2 4.1. 1 4.1. 1 4.2. 2 4.3. 3 4.4. 1 4.3. 1 4.3. 1 4.5. 2 3.9. 2	東京122号漁財 " 94号" " 33号工財 " 47号漁財 " 93号" " 158号" 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	東京122号漁財 " 94号" " 33号工財 " 47号漁財 " 93号" " 158号" 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	2年間据置、3ヶ月ごと に20回返済
銀					昭和38年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和34年度設備 昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備 昭和代り債務	1,200,000 1,054,000 4.3. 1 4.1. 3 4.2. 2 4.3. 8 4.5. 1 4.5. 2 3.9. 2	東京94号漁財 " 33号工財 " 158号漁財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	東京94号漁財 " 33号工財 " 158号漁財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	2年間据置、3ヶ月ごと に20回返済
長銀	1,410,000	370,000	270,000	(310,000) 1,510,000	昭和38年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和34年度設備 昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備 昭和代り債務	4.3. 1 4.1. 3 4.2. 2 4.3. 8 4.5. 1 4.5. 2 3.9. 2	東京94号漁財 " 33号工財 " 158号漁財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	東京94号漁財 " 33号工財 " 158号漁財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財 東京45号漁財 " 46号" " 49号" " 50号" " 107号工財 " 27号工財 " 94号工財 " 33号工財	2年間据置、3ヶ月ごと に20回返済

勸 銀	1,356,000	250,000	234,000	(500,000) 1,372,000	昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	114,000 304,000 414,000 540,000	4.0. 4.1. 4.2. 4.3.	3 3 3 3	(昭和35年度設備) 東京158号漁財 東京45号漁財 "46号" "49号" "50号" "107号" "27号工財	(昭和36年度設備) 東京202号漁財 東京94号漁財 八王子支局 "33号工財 9号工財	(昭和37年度設備) 東京36号漁財 東京122号漁財 東京45号漁財 船 舶 抵 当 "158号" "49号" "50号" "107号" "27号工財	(昭和38年度設備) 東京36号漁財 東京94号漁財 東京45号漁財 202号 "122号" 船 舶 抵 当 "158号" (第2松島丸) "33号工財 八王子支局 "50号" "107号" "27号工財	1年間掘置、3ヶ月 ごとに16回返済
三 和	1,356,000	250,000	234,000	(500,000) 1,372,000	昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	114,000 304,000 414,000 540,000	4.0. 4.1. 4.2. 4.3.	3 3 3 3					
富 士	1,300,000	306,000	234,000	(500,000) 1,372,000	昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	114,000 304,000 414,000 540,000	4.0. 4.1. 4.2. 4.3.	3 3 3 3					
住 友	435,000	100,000	69,000	(165,000) 466,000	昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	34,000 118,000 114,000 200,000	4.0. 4.1. 4.2. 4.3.	3 3 3 3					
東 海	164,000	0	43,000	(74,000) 121,000	昭和35年度設備 昭和36年度設備	34,000 87,000	4.0. 4.1.	3 3	(昭和38年度設備) 東京36号漁財 東京94号漁財 東京45号漁財 202号 "122号" 船 舶 抵 当 "158号" (第2松島丸) "33号工財 八王子支局 "50号" "107号" "27号工財	(昭和36年度設備) 東京202号漁財 東京94号漁財 八王子支局 "33号工財 9号工財	(昭和37年度設備) 東京36号漁財 東京122号漁財 東京45号漁財 船 舶 抵 当 "158号" "49号" "50号" "107号" "27号工財	(昭和38年度設備) 東京36号漁財 東京94号漁財 東京45号漁財 202号 "122号" 船 舶 抵 当 "158号" (第2松島丸) "33号工財 八王子支局 "50号" "107号" "27号工財	1年間掘置、3ヶ月 ごとに16回返済
北 拓	289,000	58,000	53,000	(115,000) 294,000	昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	34,000 80,000 70,000 110,000	4.0. 4.1. 4.2. 4.3.	3 3 3 3					
協 和	217,000	42,000	41,000	(85,000) 218,000	昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	26,000 52,000 60,000 80,000	4.0. 4.1. 4.2. 4.3.	3 3 3 3					
神 戸	231,000	48,000	43,000	(89,000) 236,000	昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	26,000 66,000 54,000 90,000	4.0. 4.1. 4.2. 4.3.	3 3 3 3					
第 一	88,000	0	12,000	(24,000) 76,000	昭和37年度設備	76,000	4.2.	3					

安田信託	1,056,000	50,000	103,000	(327,000) 1,003,000	昭和34年度設備 昭和35年度設備 ” 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	15,000 40,000 60,000 160,000 228,000 500,000	3.9 4.0 4.1 4.1 4.2 4.3	1.0 6 4 1 3 3	有価証券 昭和36年度設備借入金担保 昭和37年度設備 昭和38年度設備	
東洋信託	768,000	180,000	78,000	(256,000) 870,000	昭和35年度設備 昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	108,000 96,000 266,000 400,000	4.1 4.1 4.2 4.3	4 7 3 3	有価証券 昭和36年度設備借入金担保 昭和37年度設備 昭和38年度設備	
中央信託	130,000	50,000	7,400	(54,800) 172,600	昭和37年度設備 昭和38年度設備	52,600 120,000	4.2 4.3	9 3	昭和37年度設備借入金担保 昭和38年度設備	
農林中央金庫	210,000	0	30,000	(60,000) 180,000	昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	180,000 35,000 192,000	4.2 3.9 4.1	2 1.0 3	昭和36年度設備借入金担保 有価証券 東京225号漁財	1年間据置、6ヶ月 毎に10回返済
日産火災	579,000	182,000	184,000	(252,860) 577,000	昭和36年度設備 昭和37年度設備 昭和38年度設備	35,000 40,000 150,000	4.2 4.0 4.2	3 1.0 3	有価証券	
東海上	183,000	78,000	71,000	(69,940) 190,000	昭和37年度設備 昭和38年度設備	40,000 150,000	4.0 4.2	1.0 3	有価証券	
日産生命	250,000	0	0	(51,840) 250,000	昭和36年度設備 昭和37年度設備	200,000 50,000	4.3 4.3	5 2	銀行保証	
富国生命	100,000	0	0	(16,000) 100,000	昭和37年度設備	100,000	4.2	9	銀行保証	
住友生命	100,000	0	7,000	(29,000) 93,000	昭和37年度設備	93,000	4.2	2	銀行保証	
開銀発行	0	80,000	4,000	(16,000) 76,000	肩代り債務	76,000	4.3	1.2	船舶抵当(洋光丸)	

住 宅 金 融 公 庫	9,641,300	0	549	(1,152) 95,864	横浜第一アパート建造費 " 第二アパート " 鶴見第一船員寮 " 第二船員寮 " 武蔵小杉アパート " 保土ヶ谷寮 " 戸畑アパート " 大阪 " 札幌 " 函館	14,270 17,620 8,401 4,969 10,490 8,978 4,857 11,207 1,782 13,290	6.6 6.7 7.0 7.1 6.4 6.6 6.9 7.1	6 6 6 3 7 3 7 2		
	0	8,600	172	(344) 8,428		8,428	6.3	9		
	14,324,413	2,682,600	2,225,121	(4,476,936) 14,781,892		14,781,892				
厚生年金 厚生年金 厚生年金	0	8,600	172	(344) 8,428		8,428	6.3	9		

(注) 期末残高欄の上段()による内書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため貸借対照表では流動負債として掲げている。

(i) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本水産株式会社 株	株 200,000,000	円 5 0	千円 10,000,000	東京・大阪・名 古屋・京都・神 戸・新潟・広島 福岡・札幌	
		小 計	200,000,000		10,000,000		
	無 額 面 株 式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額				1 0 0 0 0, 0 0 0 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	2 8 0, 0 0 0			昭和30年 2月10日 再評価積立金より組入			
	2 1 0, 0 0 0			昭和32年 1月28日 "			
	3 5 0, 0 0 0			昭和33年 6月 1日 "			
	1 6 8, 0 0 0			昭和34年 6月15日 "			
	1 7 3, 0 4 0			昭和34年10月 1日 "			
	1 7 8, 2 3 1			昭和35年 4月 1日 "			
	1 8 3, 5 7 8			昭和35年10月 1日 "			
計 1, 5 4 2, 8 4 9							

(k) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん 補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	16,051	0	0	0	16,051	(発生源の区分) 再評価積立金
	72,474	0	0	0	72,474	株式発行差金
計	88,525	0	0	0	88,525	

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	572,000	39,000	0	611,000	利益金処分による増
任意積立金	835,000	10,000	0	845,000	"
計	1,407,000	49,000	0	1,456,000	

(n) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過 不足 分	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	5,818,942	150,775	1,342,709	4,476,233	23.1	法人税法による定率法	0	0
	構 築 物	378,342	8,353	80,661	297,681	21.3	"	0	0
	機 械 装 置	3,192,037	165,258	1,190,382	2,001,655	37.3	"	0	0
	船 舶	34,912,918	1,404,599	20,658,697	14,254,221	59.2	"	0	0
	車 輛 運 搬 具	69,566	4,609	42,055	27,511	60.5	"	0	0
	工 具 器 具 備 品	1,353,458	126,870	750,371	603,087	55.4	"	0	0
	劣 化 資 産	25,032	670	5228	19,804	20.9	減損率による償却	0	0
小 計		45,750,295	1,861,134	24,070,103	21,680,192	52.6			0
無形 固定 資産	営 業 権	10,000	875	2,125	7,875	21.3	法人税法による定額法	0	0
	特 許 権	112	6	107	5	95.5	"	0	0
	商 標 権	6,535	221	1,298	5,237	19.9	"	0	0
	漁 業 権	1,245,224	78,213	237,365	1,007,859	19.1	"	0	0
	その他無形固定資産	16,127	329	3,176	12,951	19.7	"	0	0
	小 計		1,277,998	79,644	244,071	1,033,927	19.1		0
	前 払 費 用	386,721	25,718	112,650	274,071	29.1	効果の及ぶ期間で 分割償却	0	0
	社 債 発 行 差 金	84,625	6,434	44,670	39,955	52.8	7 年 間 分 割 償 却	0	0
	開 発 費	31,855	3,185	26,649	5,206	83.7	5 年 間 分 割 償 却	0	0
	小 計		503,201	35,337	183,969	319,232	36.6		0
合 計		47,531,494	1,976,115	24,498,143	23,033,351	51.5		0	0

0 0

- (注) 1. 当社は法人税法に定める償却方法と同一の基準を採用しており、累計償却過不足はない。
2. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額27,615千円を含んでいる。
3. 当期における減価償却費の処理科目別明細は次の通りである。

処 理 科 目	当期償却処理金額	左の内前期仕込金等計上額	差引当期償却額
漁撈事業原価	5,811,446	4,111,461	1,699,685
冷凍	80,283		80,283
加工	110,146		110,146
海運	763,021		763,021
雑	39,320		39,320
一般管理費	30,191		30,191
販売費	12,510		12,510
社債発行差金償却	6,434		6,434
開発費償却	3,185		3,185
漁撈仕込金	782,912	1,009,266	681,986
前払費用	31,577		31,577
雑支出	47,777		47,777
合計	2,488,502	512,387	1,976,115

(n) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退職給与引当金	603,544	922,94	55,533		640,305	
特別修繕引当金	78,041	49,682	33,032		94,691	
特別償却引当金	0	90,000			90,000	
貸倒準備金	35,436	16,576	6,132	9,880	36,000	その他は税法上の洗替分である。
価格変動準備金	0	150,000			150,000	
法人税等引当金	0	200,000 210,000	200,000		210,000	上段は前期末の利益処分による積立
事業税引当金	0	108,000			108,000	

(o) 漁撈仕込金明細表

単位 千円)

科 目			合 計	捕 鯨 (18次・SG)	北 洋 (鮭・ミール・ 蟹・オリニートル)	以 西	アフリカ
材 料 費	漁 具 費	628,350	245,130	66,780	80,184	236,256	
	燃 料 費	854,916	626,850	11,526	23,699	192,841	
	潤 滑 油 費	98,201	57,415	3,294	3,025	34,467	
	塩 氷 代	27,925	23,440	108	3,302	1,075	
	社 外 買 魚 代	147,803	144,404			3,399	
	空 缶 代	114,482		114,482			
	包 装 容 器 代	365,496	81,156	15,378	15,413	253,549	
	消 耗 品 費	528,729	328,583	67,859	5,645	126,642	
小 計		2,765,902	1,506,978	279,427	131,268	848,229	
労 務 費	基 本 給	504,867	392,825	3,239	14,658	94,145	
	諸 手 当	372,006	237,186	1,043	5,225	128,552	
	賞 与 金	4,820	4,686	134			
	福 利 費	119,650	87,617	2,583	3,456	25,994	
	雑 給 人 夫 賃	216,048	127,580	1,886	5,135	81,447	
	食 料 費	187,190	145,251	33,121	1,212	7,606	
	退 職 給 与 引 当 繰 入 額	16,253	1,062	69	1,483	13,639	
	退 職 金	375	375				
小 計		1,421,209	996,582	42,075	31,159	351,383	
経 費	減 価 償 却 費	782,912	299,796	22,043	12,719	448,354	
	修 繕 費	445,978	240,216	17,106	38,507	150,149	
	用 船 料	1,660,524	1,610,834	12,630		37,060	
	保 險 料	116,360	65,012	1,175	2,777	47,396	
	固 定 資 産 税	8,859	3,698	55	338	4,768	
	租 税 公 課	4,827	4,827				
	旅 費 交 通 費	20,644	19,132	1,512			
	通 信 費	6,782	4,074	59	191	2,458	
	運 賃	392,874	2,182	44,95	6,898	379,299	
	そ の 他	431,754	74,365	45,682	2,445	309,262	
	小 計		3,871,514	2,324,136	104,757	63,875	1,378,746
	計		8,058,625	4,827,696	426,259	226,312	2,578,358
共 通 経 費 配 賦 額		15,090	7,936	50	225	6,879	
予 定 原 価 に よ る 計 上 額		△ 4,614,480	△ 2,825,421		△ 44,223	△ 1,744,836	
原 価 差 額		△ 229,891	△ 243,425	12,880	603	51	
合 計		3,229,344	1,766,786	439,189	182,917	840,452	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1. 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	1,327	
振 替 貯 金	1,062	
当 座 預 金	1,616	
普 通 預 金	1,744,672	
通 知 預 金	463,000	
定 期 預 金	2,744,920	
預 託 金	16,070	
預 金 計	4,971,340	
合 計	4,972,667	

2. 受 取 手 形

(単位 千円)

相 手 先 業 者	金 額	備 考
食品販売及加工業者	968,946	
荷 受 業 者	106,484	
油 脂 業 者	63,435	
合 計	1,138,865	

受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差引受取手形
昭和39年 4 月	1,540,150	1,134,815	405,335
5 月	1,178,710	791,838	386,872
6 月	755,124	556,382	198,742
7 月	159,758	82,559	77,199
8 月	54,532	—	54,532
9 月	14,685	—	14,685
10 月	1,500	—	1,500
合 計	3,704,459	2,565,594	1,138,865

3. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 業 種	金 額	備 考
貿 易 業 者	2 5 4, 2 8 2	
食 品 加 工 及 び 販 売 業 者	2, 1 1 3, 8 0 5	
荷 受 業 者	1, 0 7 3, 4 0 3	
油 脂 業 者	3 2, 3 0 6	
合 計	3, 4 7 3, 7 9 6	

売掛金の回収状況は次のとおりである。

期 間	前期繰越高 (A)	当期売上高 (B)	合 計 A + B	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A + B}$	回 転 率 $\frac{B \times 2}{A + D}$	滞 留 日 数
前 期	1,577,656	23,685,539	25,263,195	23,003,975	2259,220	91.1	25	15
当 期	2,259,220	25,463,445	27,722,665	24,248,869	3,473,796	87.5	18	20

(注) 上記の売上高には、社内間の取引を含まない。

4. 有 価 証 券

(単位 千円)

摘 要	額 面 金 額	貸借対照表計上額	備 考
割 引 長 期 信 用 債 券	7 0, 0 0 0	6 5, 8 9 7	
割 引 興 業 債 券	7 0, 0 0 0	6 5, 8 9 0	
割 引 農 林 債 券	1 0 6, 0 0 0	9 9, 7 8 5	
合 計	2 4 6, 0 0 0	2 3 1, 5 7 2	

5. 商 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	備 考
買 付 鮮 凍 品	5 6 6 屯	8 5, 4 9 7	
買 付 加 工 品	1, 0 5 6 屯	5, 6 9 5	
合 計		9 1, 1 9 2	

6. 製 品

(単位 千円)

品 名		数 量	金 額	備 考
漁 撈 品	南 水 洋 捕 鯨 肉 類	7,367 屯	409,956	
	北 洋 捕 鯨 肉 類	278 "	13,598	
	" 油 類	166 "	13,273	
	近 海 捕 鯨 肉 類	6 "	252	
	北 洋 鮭 鱒 冷 塩 品	30 "	6,361	
	" 缶 詰	55千C/S	188,900	
	北 洋 蟹 "	42 "	392,082	
	以 西、船 冷 海 老	180 屯	160,161	
	ア フ リ カ 凍 魚	1,736 "	115,267	
	そ の 他 "		46,914	
計			1,346,764	
加 工 品	缶 詰	355千C/S	525,705	
	ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	3,786 千本	90,951	
	そ の 他 加 工 品		241,855	
	計		858,511	
合 計			2,205,275	

7. 原 材 料

(単位 千円)

品 名		金 額	備 考
主 原 料 代		465,476	
副 原 料 代		23,877	
包 装 材 料		27,752	
空 缶		477	
雑 品 類		3,695	
合 計		521,277	

8. 漁 撈 仕 込 金

附属明細表参照

9. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名		金 額	備 考
漁 具 ・ ロ ー プ 類		256,975	
金 属 製 品 類		199,405	
燃 料 潤 滑 油		2,806	
繊 維 製 品 類		18,115	
魚 函 容 器 類		87,303	
雑 品 類		191,616	
合 計		756,220	

10. 前 渡 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仕 詰 委 託 加 工 料 内 金	4 1, 3 6 1	
原 料 購 入 代 内 金	3 4, 5 6 3	
用 船 料 内 金	1 2, 0 0 0	
船 舶 用 機 器 購 入 代 内 金 外	1 5, 8 6 8	
合 計	1 0 3, 7 9 2	

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 利 息	1 8 5, 3 9 4	
海 運 繰 延 船 費	8 1, 9 6 9	
未 経 過 保 険 料	6 5, 9 1 8	
未 経 過 保 管 料	6 1, 0 1 9	
未 経 過 広 告 料	2 4, 9 1 7	
そ の 他	1 4 6, 0 3 8	
合 計	5 6 5, 2 5 5	

12. 関係会社短期貸付金

附 属 明 細 表 参 照

14. 未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
諸 立 替 金	1 7 2, 4 2 0	
資 材 外 売 却 代	1 0 7, 3 6 3	
海 難 保 険 金 未 収 代	2 4, 5 2 2	
ク レ モ ナ 外 リ ベ ー ト	5 4, 8 7 6	
そ の 他	1 6 3, 1 1 2	
合 計	5 2 2, 2 9 3	

15. 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
株 式 会 社 大 水	1 8 7, 0 0 0	
そ の 他	2 7, 2 4 4	
合 計	2 1 4, 2 4 4	

16. 共 同 事 業 本 部 勘 定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
母 船 式 北 洋 蟹 資 金	1 9 6, 7 9 6	
母 船 式 北 洋 捕 鯨 資 金	2, 5 5 1	
日 東 丸 事 業 資 金	1 3, 6 7 3	
合 計	2 1 3, 0 2 0	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1～7 附属明細表参照

8. 建 設 仮 勘 定

種 類	摘 要	金 額	備 考
建 物	船 員 ホ ー ム 増 築	13,505	
	ソ ー セ ー ジ 工 場	12,601	
	一 枝 集 会 所 外	8,028	
機 械 装 置	ボ イ ラ ー 外	14,132	
船 舶	第 三 松 島 丸 建 造 代	632,739	
	3500 型 三 隻 建 造 代	275,040	
	新 造 手 繰 船 建 造 費	33,850	
	川 崎 船 建 造 費 外	4,739	
土 地	福 岡 市 須 崎 土 地 購 入 代	61,650	
	札 幌 支 社 、 工 場 用 地	8,711	
	女 川 桃 畑 整 園 費	4,490	
		1,069,485	

再評価積立金の取崩状況の説明

再 評 価 実 施 額	昭 和 2 5 年 4 月	1,000,000
	昭 和 2 9 年 4 月	636,639
		1,636,639
資 本 繰 入 額 合 計		1,542,849
再 評 価 税 納 付 額		66,829
譲 渡 損 取 崩		10,910
資 本 準 備 金 繰 入 額		16,051
残 高		0

(2) 無 形 固 定 資 産

附属明細表参照

(3) 投 資

1～3 附属明細表参照

4. 出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本蟹缶詰輸出水産業組合外出資金	3 4, 5 3	
計	3, 4 5 3	

5. 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要	貸 付 条 件			
			利 率	期 限	担 保	返 済 方 法
三 菱 地 所 ㈱	28,557	ビル賃借による貸付金	日歩 5 厘	45. 3		42/3 45/3 1/2宛返済
"	2,031	"	"	51. 8		39/8より3年毎1/5 "
"	12,908	"	"	58. 2		46/2 " " "
日 本 糧 穀 ㈱	30,000	設立払込資金	日歩2銭5厘	41. 9		38/9より3年内返済
㈱村井商会	19,600	設 備 資 金	日歩2銭8厘	41. 3	株式	毎月末85万円返済
独 航 船 主 6 口	69,000	鮪許可権購入資金	"	40. 7		
㈱ニュー札幌ビル	12,924	ビル賃借による貸付金	日歩 5 厘	51. 6		41.6より10年間均等返済
佐々木水産㈱	12,000		日歩2銭8厘	42. 3		毎年3月400万円づつ返済
皿屋食品㈱	15,000		"	40. 8		毎年8月均等返済
長野県水魚市場	10,000		"	41. 3		39/3より半年づつ300万円返済
役員従業員	155,890	住宅、不時出賃融資金 (住宅不時)	日歩 8.2 厘			住宅融資日より7.5年以内返済
立川ゴルフパーク	5,000		年 8 分	41. 5		期限に一括返済
小山カントリークラブ	5,000		年 5 分	44.11		41.11以降3ヶ年以内返済
山手製氷冷蔵	5,000		日歩2銭8厘	40. 2		
そ の 他	50,789					
計	433,699					

6. 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

8. その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
役 員 保 険 料	28,529	
日 産 生 命 基 金	10,000	
預 け 保 証 金	68,057	
合 計	106,586	

Ⅲ 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
公 共 施 設 負 担 金	192,971	晴海埠頭棧橋他
そ の 他	81,100	広告宣伝車費用他
合 計	274,071	

2. 社 債 発 行 差 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
第6回ろ号 総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	581	33. 9.25発行 期間7年
第6回は号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	1,003	34. 3.25 " "
第6回に号 総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	920	34. 6.29 " "
第6回ほ号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	1,354	34.10.25 " "
第6回へ号 総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	1,212	35. 1.25 " "
第6回と号 総額2億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	1,442	35. 5.25 " "
第6回ち号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	1,958	35. 9.20 " "
第6回り号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	2,145	35.12.21 " "
第7回い号 総額9億円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	8,421	36. 3.25 " "
第7回ろ号 総額4億円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の残額	2,445	36. 6.26 " "
第7回は号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の残額	1,756	36.11.25 " "
第7回に号 総額2億円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の残額	1,747	37. 8.25 " "
第7回ほ号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の残額	2,334	37.11.26 " "
第7回へ号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の残額	2,482	38. 2.26 " "
第7回と号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の残額	2,694	38. 7.25 " "
第7回ち号 総額6億5千万円 同上発行差金(100円につき1円25銭)の残額	7,461	38.10.25 " "
合 計	39,955	

3. 開 発 費

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
海 外 事 業 開 発 費	5,206	アルゼンチン漁場開発費用
合 計	5,206	

(負債の部)

I 流動負債

1. 支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
空缶、函及び包装資材代	6 3 4, 2 6 6	
船 舶 建 造 代	5 6 5, 3 0 4	
船 舶 修 繕 代	2 7 4, 3 3 4	
漁 具 船 具 代	2 0 4, 1 6 3	
工 場 建 設 工 事 代	1 2 7, 3 3 7	
委託缶詰及び買付原料	7 5 3, 7 3 9	
そ の 他	4 6 5, 4 9 0	
合 計	3, 0 2 4, 6 3 3	

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭和 3 9 年 4 月	1, 0 1 9, 6 5 5	
5 月	8 8 3, 7 1 6	
6 月	7 8 1, 0 1 1	
7 月	3 3 7, 2 5 1	
8 月	3, 0 0 0	
合 計	3, 0 2 4, 6 3 3	

2. 買掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
商 品 ・ 原 材 料 仕 入 代	2 3 3, 8 1 0	
燃 料 代	3 0 6, 8 4 5	
空 缶 容 器 代	1 1 7, 6 5 9	
漁 具 代	3 4 6, 0 6 4	
漁 撈 品 買 付 代	1 3 2, 6 1 8	
そ の 他	1 2 0, 0 4 9	
合 計	1, 2 5 7, 0 4 5	

3. 関係会社に対する買掛金および支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
北 洋 水 産 (株)	1 6 6, 0 5 4	
日 邦 産 業 (株)	3 1, 0 0 0	
函 館 定 温 (株)	6 0, 7 2 4	
戸 畑 運 輸 製 函 (株)	9 0, 9 5 1	
洞 ノ 海 造 船 (株)	2 7, 0 0 0	
丸 神 運 輸 (株)	1 3, 0 0 0	
日 本 調 味 食 品 (株)	1 4 5, 6 7 8	
報 国 水 産 (株)	1 5, 0 0 0	
そ の 他	1 7, 7 6 7	
合 計	5 6 7, 1 7 4	

4. 短期借入金明細表

(1) 使 途 別 明 細

(単位 千円)

使 途	金 額	借 入 条 件	
		担 保	そ の 他
(本 社) 南 水 洋 事 業 資 金	1, 3 0 2, 0 0 0	な し	手 形 貸 付
北 洋 事 業 資 金	1, 1 2 5, 0 0 0	"	"
その他漁撈事業資金	1 2 5, 0 0 0	"	"
在 庫 資 金	1, 1 1 5, 0 0 0	"	"
決 算 資 金	1 3 6, 0 0 0	"	"
一 般 運 転 資 金	4, 1 9 0, 0 0 0	"	"
"	1 0 0, 0 0 0	商 業 手 形	"
"	1, 1 1 8, 1 1 6	銀 行 保 証	"
(戸 畑 支 社) 買 付 事 業 資 金	3 5 0, 0 0 0	な し	"
(大 阪 支 社) "	1 5, 0 0 0	"	"
(名 古 屋 支 社) "	2 0, 0 0 0	"	"
(仙 台 支 社) "	6 0, 0 0 0	"	"
合 計	9, 6 5 6, 1 1 6		

(2) 借入先別明細

(単位 千円)

借入先	金額	借入先	金額
農林中央金庫	1,850,000	北陸銀行	30,000
日本勸業銀行	1,677,000	親和銀行	30,000
三和銀行	1,341,000	両羽銀行	30,000
富士銀行	1,306,000	横浜銀行	27,000
住友銀行	410,000	七十七銀行	27,000
第一銀行	310,000	三井銀行	20,000
日本興業銀行	301,000	大和銀行	20,000
北海道拓殖銀行	215,000	南都銀行	15,000
協和銀行	160,000	静岡銀行	14,000
安田信託銀行	132,000	東邦銀行	10,000
三菱銀行	109,000	第四銀行	9,000
神戸銀行	90,000	埼玉銀行	7,000
東京銀行	88,000	滋賀銀行	7,000
東海銀行	84,000	伊予銀行	7,000
三井信託銀行	83,000	北国銀行	5,000
福岡銀行	50,000	Manufactures Hanover Trust Company	1,118,116
大分銀行	40,000		
山口銀行	34,000	合計	9,656,116

5. 1年以内に返済する長期借入金

長期借入金明細表参照

6. 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船舶購入代	1,499,642	
機械購入代	96,523	
建物建設代	18,392	
未払配当金	10,351	
その他の	16,290	
合 計	1,641,198	

7. 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船舶外修繕費	554,285	
借入金および社債利息	274,116	
販売奨励金	236,887	
歩合金・給与	142,313	
運賃および保管料	109,068	
船員保険料	54,435	
その他の	501,842	
合 計	1,872,946	

8. 前受金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
密柑缶詰代	24,306	
日東丸貸船料	12,047	
鮪缶詰代	5,162	
前受利息外	4,216	
合 計	45,731	

9. 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税	1 4, 7 3 0	
船 員 保 険 外 保 険 料	3, 8 2 8	
そ の 他	1 4 8, 1 9 4	
合 計	1 6 6, 7 5 2	

10. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 金	7 1 7, 8 9 3	
合 計	7 1 7, 8 9 3	

11. 社 債

附 属 明 細 表 参 照

II 固 定 負 債

1. 社 債

附 属 明 細 表 参 照

2. 長 期 借 入 金

附 属 明 細 表 参 照

3. 長 期 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船 舶 建 造 代	2, 2 7 2, 4 2 9	
ア パ ー ト 建 設 代	9 1, 1 5 3	
南 水 洋 捕 鯨 捕 獲 権 利 代	3 7 7, 3 6 3	
合 計	2, 7 4 0, 9 4 5	

収 支 の 部

(I) 営 業 外 収 益

雑 収 入

(単位 千円)

摘 要	金 額		備 考
	3 8. 4. 1 ~ 3 8. 9. 3 0	3 8. 1 0. 1 ~ 3 9. 3. 3 1	
各 種 賃 貸 料	2 1, 0 1 8	2 1, 5 1 2	
貯 蔵 品 売 却 益 他	2 8 4, 4 8 0	8 4, 5 5 0	
合 計	3 0 5, 4 9 8	1 0 6, 0 6 2	

(II) 営 業 外 費 用

雑 支 出

(単位 千円)

摘 要	金 額		備 考
	3 8. 4. 1 ~ 3 8. 9. 3 1	3 8. 1 0. 1 ~ 3 9. 3. 3 1	
源 泉 徴 収 所 得 税	9, 6 6 4	7, 6 2 8	
貯 蔵 品、原 材 料 売 却 損	1 0, 7 0 6	9, 3 4 5	
遊 休 設 備 費 他	2 8 8, 0 7 6	1 0 7, 2 0 7	
合 計	3 0 7, 4 4 6	1 2 4, 1 8 0	

3. そ の 他

(1) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

摘 要	月 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
前 月 繰 越 高		4,587,152	5,668,781	4,662,947	5,289,075	4,784,615	3,774,246	4,587,152
〔 収 入 の 部 〕								
事 業 収 入		5,113,256	4,280,405	4,936,252	3,932,347	3,250,534	4,173,063	25,685,857
雑 収 入		271,458	212,903	318,532	188,939	154,735	411,476	1,558,043
借 入 金		1,222,000	2,903,000	2,049,000	1,048,000	1,334,600	296,711	11,523,717
社 債		650,000						650,000
収 入 計		7,256,714	7,396,308	7,303,784	5,169,286	4,739,869	7,551,656	39,417,617
〔 支 出 の 部 〕								
事 業 設 備		333,624	636,782	323,189	565,558	707,172	423,618	2989,943
立 替 金 外		109,095	47,670	99,065	132,388	88,317	97,914	574,449
事 業 費		3,268,992	3,281,327	2,728,152	2,331,495	2,271,639	2,234,129	16,115,734
(人 件 費)		(473,439)	(601,396)	(543,133)	(404,383)	(330,391)	(362,174)	(2,714,916)
(資 材 費)		(746,169)	(681,428)	(641,877)	(690,384)	(829,072)	(643,697)	(4,232,627)
(そ の 他 経 費)		(2,049,384)	(1,998,503)	(1,543,142)	(1,236,728)	(1,112,176)	(1,228,258)	(9,168,191)
一般管理費及販売費		599,762	576,354	592,776	529,015	523,033	629,019	3,449,959
支 払 利 息		249,397	314,264	281,261	234,193	246,147	285,823	1,611,085
租 税 公 課		2752	178,940	2,650	4,322	186,625	2,994	378,283
雑 支 出		80,737	76,698	56,417	59,274	64,755	62,319	400,200
社 債 償 還		313,000	8,000	38,000	121,000		64,000	544,000
配 当 金		264	469,757	23,224	1,737	2,289	1,061	498,332
借 入 金 返 済		1,181,747	2,811,028	2,532,197	1,693,729	1,660,048	2,545,371	12,424,120
社 債 発 行 費		35,715	1,322	725	1,035	213	6,987	45,997
支 出 計		6,175,085	8,402,142	6,677,656	5,673,746	5,750,238	6,353,235	39,032,102
翌 月 繰 越 高		5,668,781	4,662,947	5,289,075	4,784,615	3,774,246	4,972,667	4,972,667

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

摘要 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
前月繰越高	4,972,667	4,496,602	4,852,024	4,580,451	4,873,268	4,759,269	4,972,667
〔収入の部〕							
事業収入	3,993,735	3,816,948	4,018,132	4,635,409	4,953,484	4,656,026	26,073,734
雑収入	174,405	203,275	162,539	166,730	234,458	119,013	1,060,420
借入金	1,811,000	2,969,000	1,713,000	1,138,000	600,000	1,255,000	9,486,000
社債				250,000			250,000
収入計	5,979,140	6,989,223	5,893,671	6,190,139	5,787,942	6,030,039	36,870,154
〔支出の部〕							
事業設備	513,139	214,283	522,284	366,444	433,216	438,473	2,487,839
立替金外	225,330	226,009	286,068	265,397	273,401	284,755	1,560,960
事業費	2,800,443	2,317,889	2,697,388	3,146,265	3,348,544	3,497,501	17,808,030
(人件費)	(703,596)	(477,940)	(857,855)	(390,931)	(380,750)	(404,100)	(3,215,172)
(資材費)	(527,413)	(462,076)	(953,235)	(850,955)	(879,689)	(920,584)	(4,593,952)
(その他経費)	(1,569,434)	(1,377,873)	(886,298)	(1,904,379)	(2,088,105)	(2,172,817)	(9,998,906)
一般管理費及販売費	586,345	571,702	766,461	733,122	703,360	791,636	4,152,626
支払利息	270,366	292,943	268,938	269,639	335,523	303,911	1,741,320
租税公課	2000	6,830	172,893	6,857	2000	172,432	363,012
雑支出	135,000	150,312	191,658	120,485	146,384	125,201	869,040
社債償還	10,000	20,500	38,000	8,000		64,000	140,500
配当金		475,000	250,000				500,000
借入金返済	1,912,122	2,357,833	1,195,554	973,113	654,513	511,313	7,604,448
社債発行費	460	500	1,000	8,000	5,000	2000	16,960
支出計	6,455,205	6,633,801	6,165,244	5,897,322	5,901,941	6,191,222	37,244,735
翌月繰越高	4,496,602	4,852,024	4,580,451	4,873,268	4,759,269	4,598,086	4,598,086